

北海道電力株式会社の電気供給約款の変更認可申請に係る「国民の声」について  
 <意見募集期間：4月24日（水）～6月20日（木）>

※申請者及び政府等以外の第三者への批判については、一部ご意見を修正している箇所がございます。

番号	意見内容
1	<p>北海道電力の問題点として、無駄な経費が莫大にかかっている。</p> <p>一例をあげると、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ほくでんファミリーコンサート」の実施（札幌交響楽団の冠コンサート）</li> <li>・プロ野球日本ハムファイターズへのスポンサー（広告）</li> <li>・証券取引所が3カ所（札幌、東京、大阪）での上場</li> <li>・収益性が不透明な子会社の乱立</li> <li>・広告掲載の無駄（テレビ、新聞、交通機関など）</li> </ul> <p>があります。これらが、PDF上で公告されているが、無駄が多い。</p> <p>また、人件費削減についても、役員報酬の削減幅、企業年金の改革などが不透明である。</p> <p>原油等化石燃料調達コストも、為替変動から、円建てなどを考慮したり、直接調達などを行うことで、削減出来ると見込まれる。</p> <p>登別市を中心とした、大規模停電においても、効率的な運用がされていると思えません。</p> <p>これら初動対応について、私は、登別市長小笠原春一氏に提言を行った。</p> <p>また、代表取締役の謝罪等も見受けられない事から、会社の姿勢として、問いただす必要がある。</p> <p>持株会社性への移行や、社内分社性などの方向性を出しておらず、結果として、無駄な費用がかかっていると思われる。</p> <p>貸借対照表や損益決算などを観る限り、意図的か不明であるが、難解若しくは判りづらい表記が散見され、説明責任が不透明だと言える。</p> <p>将来的には、原発の再稼働の是非もあるが、会社として、地域独占をしている会社であることで、携帯電話等やガソリンスタンドにみられる競争原理が働いておらず、無駄な経費の種流しがあり、指摘したい。</p> <p>その中で、発電、送電、配電の分社化など含めて、総括原価方式での北海道電力が無駄を多く出している点を指摘提言したい。</p>
2	<p>私は、東京電力管内のものであります。東京電力の福島第一原発の事故により、東京電力が料金を上げるというのは、国が東京電力を潰さないと決定した以上、致し方ないとも思っておりますが、そのほかの皆様が、電気料金上昇に苦しむ状況には、納得いきません。早く、原発を再稼働させ、電力料金上昇を防ぐべきです。</p>

3	<p>北海道電力に対し思うところがありお力をお貸してください。</p> <p>まず料金値上げにあたり、経営の自助努力に誠意が欠如している。総括原価の内容の精査については、経済産業省の実直且つ厳正な査定をお願い申し上げます。妥協なき聖域なき査定を切に願うばかりですが、原価不算入についても切り込む必要があります。原発停止から値上げにつながる論理は正当なものと受け止めますが、コスト削減努力が全く正当性のないものです。</p> <p>また、原価不算入ということで支出項目があること自体が削減余地があることを示しています。電力には値上げに関係なく支出する余力がある証ではないでしょうか。</p> <p>不算入だからと言って電力の裁量で支出を野放図に許すのではなく、電力の安定供給の観点から必要なもの以外は徹底的にリストラしなければ「値上げは許さない」ことが肝要です。株式会社が値上げをする場合、原価だろうが不算入だろうがコストはコストです。お客様サービス以外の無駄は全額カットが社会常識です。</p> <p>その他北海道電力値上げへの意見や要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体等への出向は人件費を負担しない。出向は引き上げるの正しい経営である。</li> <li>・ボールペンや付箋紙といった細かな部分も徹底的にカットする。</li> <li>・パソコンが数千台も必要な会社ではない。メーカーとの癒着はやめること。</li> <li>・システム開発は凍結・廃止(最低限の顧客管理システムのみ)</li> <li>・佐藤会長が役員の公用車を昨年入れ替えたが、売却すべき。</li> <li>・人件費は大幅な給与カットする。役員は新入社員と同額にして始めて値上げを申請するべき。</li> <li>・社員の兼業規制を廃止して、アルバイトを認めればもっと人件費をカットできる。普通の経営者であれば早期退職制度を作って、雇用の流動性を高めるべき。</li> <li>・独自調査から寄付金はすべて廃止が可能。あきれたことに「ノルブリッツ北海道」などというサッカーチームに佐藤会長の趣向のために、あれこれ理屈をつけ毎年1000万以上も支出していた。これが不当値上げの一因を証明している。更に今年も来年も支出するがこれで値上げなの??? 極めつけは、一見社外団体ようですが、内実は、北電本社内部に事務局を置き社員が事務処理してるって・・・ありでしょうか?会長の威光と庇護のもと道楽組織を社内で応援している。これが会社の一体感醸???・・・あきれんばかり</li> <li>・5000千億以上の収入があつて赤字とは、経営が稚拙すぎる。</li> <li>・事業報酬は当面0</li> </ul>
4	<p>今回北電が電気料金の値上げを経済産業大臣に申請し、認可された事に対し大変な疑問と憤りを感じて居ります。何故その様な感情を抱いていると申しますと、北電の今回の値上げ申請に対し数々の疑問が有るからです。事の起こりは私事ですが、9年前静岡県より移住して来て、ここ中富良野に家を新築した際、当初は当地では灯油暖房が主流で有り、当家の設計施工も此れで進めて来て工事が行われて居ました。しかしそこに北電のオール電化の話が舞い込み、メリットの大きさと（地球温暖化を含め）熱心さに負け、オール電化に切り替えました</p> <p>実際に切り替えて建て、住んで観るとそれなりの評価は出来ました。所が時代の移り変わりもある中で、今回の値上げの話が出て来て（原発を含めた理由?）国策も絡み単純な話では有りませんが、北電の言い訳が余りにも手前勝手な中身だけに承服できません。まず今回の申請時に出した内部努力としては、（4月25日の道新記事報道）これを機に社員の平均年収を19%引き下げする!と言明した。その後（申請受理後）5月2日の道新の報道に依れば、賃下げは5%に留</p>

	<p>めるとの方針変更を表明している。また値上げ幅の報道にも、世間受けの良い（利用者の一側面のみ）の誇大した表現で、平均10、2%アップとの）話しのみですり替え、我が家の試算では33、3%アップが見込まれ、商道徳を逸脱したものと成って居る、事を声を大にして国民の良識に訴えたい、北電は何処まで我々をだます気か！またこの経過と無い様変化に付き、経済産業省としてどの様な考えと対応をお持ちか、ご回答を頂きたいと考えております。以上、宜しくお願いいたします。</p>
5	<p>1 北海道電力は原子力発電の停止に伴う火力発電用燃料費の増加を電気料金値上げの理由としていますが、経営悪化の原因は発電を停止し、不良資産と化した原発にあります。我々北海道民は発電方法を選択できません。原子力発電を選択したのは電力会社の経営的判断によるものです。その結果として経営が悪化したのですから責任は電力会社及び株主や金融機関等投資家にあるのであって、何の落ち度もない消費者に、電気料金値上げという形で、責任を転嫁するのは間違いです。赤字の処理は電力会社及び株主や金融機関等投資家自身の責任で行うべきで、消費者に責任を転嫁する電気料金値上げには反対です。</p> <p>2 減価償却費は名目上は経費ですが、実際は経営内部に留保されており、キャッシュフローの観点から経費に含める必要はないと思います。</p> <p>3 PR施設である「とまりん館」にも北電が支出していると思いますが、これは発電に不可欠な経費ではありませんので、一切経費に参入するべきではないと思います。</p>
6	<p>電力料金の値上げを消費者に強いる前に、自社事業の見直し、コスト削減努力を示すべきと考えます。殊に、原子力関連施設の安全対策費、広告費、維持費ほかの年次事業計画内では始末しきれない支出の内訳に関して、消費者として住民として到底納得できないので、事由の詳細をまずは消費者に解り易く開示されるべきです。原子力は安価な電力供給システムであるとして導入を決めたはずなのに、泊原発が稼働されて以降の支出の報告を追うと、あまりにも多額な支出を電力料金にも上乗せされていると読み取ることが出来ます。また、社内規定に沿っているのですが、こうした経営事情でありながら、株主に対する配当も十分ではないのに、役員報酬の総額が相変わらず大きいことも、見逃すことは出来ません。自社努力を示すことなしに消費者や株主に対して負担や影響を強いるべきではありません。</p>
7	<p>北海道電力の赤字を利用している事業者に転化することでその事業者が赤字になる可能性がある。電力を使用して鉄スクラップを溶かす事業ではトン当たり約3500円の電力を使用しているが、今回値上げで1000円以上の負担増となり、利益の500円をはるかに超える。事業継続が困難な状況におちいる恐れがある。一方的な値上げで電力会社を黒字にして中小の事業者を赤字にして苦境に追い込むような行政的な制度は民主的ではなく不公平である。</p>
8	<p>原子力発電所の稼働を認めないで、そのことによる北海道電力の原価増加分を受益者負担にさせることの法律上の合理性はない。その原価増加分は認可させない行政で負担すべきである。</p>
9	<p>電炉業界で働いているものですが、従来の電力価格は原発がメインの体系で、それがただ安全上の問題というだけで長期間停止し、安全確認がされても再稼働できない状態が長期間続いている。現状の電力単価値上げは、この不透明な原発長期停止が主要因であり、この問題を放置してユーザーにコストを転嫁するのは、非常に無責任で民主的ではない。</p> <p>原発停止により電力単価が申請通り値上げされれば、かつてアルミニウム精錬業が日本国内から全滅したと同様に電炉業が全滅する。電炉業による生産は、鉄屑のリサイクルに貢献し、エネ</p>

	<p>ルギー消費も高炉よりも優れており、CO2削減に非常に貢献している。</p> <p>電炉業が国内から撤退すれば、経済に大きなダメージを与えるだけでなく、鉄屑のリサイクル、エネルギー消費、CO2削減の環境面で大きな損失になる。</p> <p>従って、エネルギー、環境面で大きく貢献している電炉業を国内から撤退させてはならず、電力業界の申請通りの電力単価値上げを認めるべきではない。</p>
10	<p>住民の健康に害を及ぼす原子力発電の促進と高額な役員報酬の含まれたビジネスプランを元に電気料金の値上げを行うのには断固反対します！同じ金額を払うのなら原子力発電を即座に停止し、役員報酬の分で現在まで原子力に頼ってビジネスを行って来た人々に健康的で新たな雇用を生む活動に充てるべきです。</p>
11	<p>泊原発の動向が決まるまで値上げせず、北海道電力には国が融資し後に回収する方法を選択する。もし今後泊原発が稼働し電気料金を元に戻したとしても、その前に経営破綻した会社は元に戻ることができない。値上げは理不尽なのでやるせなさは強烈だ。値上げの影響は裾野が広く甚大だ。賃金を上げることも大事だが、失業者を増やさないことの方が賢明だ。</p>
12	<p>原価算定根拠の社員年収水準の考え方について第1回委員会の北電資料のp16参考で社員年収の根拠に道内企業の民間企業の平均などと比較して同等レベルを主張していますが、論外と思います。</p> <p>比較すべきは赤字の民間企業と比較すべきで赤字企業のレベルに引き下げるべきと考える。少なくとも550万円以下に下げるべきと考える。</p> <p>平均賞与額が不明であるが、賞与を中心に大幅削減を基本の考え方にすべきである。</p>
13	<p>夜間電力を主として生産している需要家にとっては、極めて高い率での値上げとなる。主要コストのひとつである電力料金の大幅な値上げにより、利益を超える生産コストが予想され、事業の継続にも多大な影響をあたえるような値上げ申請はいかがなものか？赤字を一方向的に押し付けるような値上げには反対する。</p>
14	<p>今まで北電では、オール電化住宅を推奨し 宣伝をしていました。そのため我が家もオール電化でなくてはと思い新築しました。それなのに、突然値上げ・・・いったい毎月の金額がどれだけ高くなり、普通の家庭で支払っていけると思っているのでしょうか。光熱費が安くなる為にオール電化にしたのに、前よりも高くなるのであれば詐欺にあったような気持ちになります。自分たちの責任を押し付けないでください。買い取りも制限してるのも意味がわかりません。</p>
15	<p>「北海道電力からのお願いです」というテレビCMで節電を訴える広告が出ました。夏期、冬期によく出ました。私は札幌に住んでいる主婦ですが、札幌も市をあげて「節電」に取り組んでいましたし、個人的にも微々たるものだと思いますが節電に取り組みました。その結果、北電では売上が8%減少したそうです。泊原発が停止しているのだから節電をするのは当たり前だと思っておりました。この度、北電は売上が減少したため、また原発再稼働を見越しての値上げを申請しているということですが、原発の再稼働には絶対に反対です。どんな安全対策でも決して100%とはなりません。万が一のことが起こらないとはもう誰にも言えません。これから北海道も他の地域も放射能に汚染されるようなことがあれば、日本はどんどん人の住めなくなる地になります。安心できる未来がないと生きる気力を失います。未来への希望が失われた国では、人々の活力も生まれず、ひいては国力の低下につながると思います。自然エネルギーも低周波音や健康被害の問題もありますが、設置場所の工夫や技術で解決ができる可能性があります。もし、泊</p>

	<p>原発の「廃炉」のために、北海道が自然エネルギーなどにシフトするために、もっと安全な北海道に、そして日本にするために、「値上げ」が必要であるとするならば、私は値上げに同意します。しかし、原発再稼働とその安全対策のために値上げがなされるならば反対です。集約が大変だとは思いますが、こちらの問題については北海道の住民全員に「反対か賛成か」だけでも意見を聞いてほしいと思います。</p>
16	<p>3/11の震災後電力不足となり国民は節電に微力なりとも協力してきました。そして、原発の怖さを身をもって体験し遅まきながらも日本の将来について考えるようになりました。</p> <p>多少不便であっても安全な方が良い。そう考える人が多くなったのではないかと思います。実際にそういった声を聴くこともあります。</p> <p>なのに電力会社は原発を再稼働する方向で考えている。と聞きました。</p> <p>節電に協力した結果が電気料金の値上げ…</p> <p>電気料金の値上げが原発を廃炉にするため、もしくは自然エネルギーの発電のためであれば納得できますが、原発稼働します。節電で売り上げが落ちたので値上げします。では納得がいきません。</p> <p>もっと電力会社も努力が必要ではないかと思えます。</p> <p>福島原発の事故は対岸の火事ではないのです。</p> <p>利益よりも大切なものがあると震災で気が付いた人も多いはずです。</p> <p>値上げが自然エネルギーへの移行に必要であれば納得できますが、原発を継続させるためのものであるならば納得がいきません。</p> <p>何のための節電だったのでしょうか？</p> <p>節電を呼びかけて売り上げが落ちたから値上げ。。。節電を呼びかけた段階で解ることですよね？</p> <p>そのための対策を電力会社は取ってこなかった印象があります。</p> <p>もし値上げとなるならば国民に納得がいく説明が必要かと思えます。</p>
17	<p>この度の北海道電力の電気料金値上げ申請において、私は深夜電力料金の値上げ申請に絞って意見を述べさせていただきます。</p> <p>私は、今回の値上げ申請において深夜電力料金の大幅値上げに疑問を感じざるを得ないのです。</p> <p>元々、深夜電力料金については、他のエネルギー分野からシェアを奪いたいと考えた電力会社が、深夜の電力利用の少なさも改善するという一石二鳥を狙って、ガスなどを使用しないことを条件に、「深夜の電力料金を大幅に安くするから、電気オンリーの利用を進めたい。」ということで始まった料金制度だと理解しています。</p> <p>こうした電力会社のもくろみから、オール電化推進がなされていながら、電力会社の都合が変わったからといって、深夜料金を大幅に値上げをしても良いのでしょうか。都合次第で根本的方针がころころ変わっていても、電力行政に対する国民の信頼も失うことになると思います。</p> <p>オール電化にした家庭は、ガスを使う権利を放棄することで、深夜の利用しにくい時間帯に、短い時間だけ安い電気を使う権利を得たのだと思います。それなのにオール電化にしたら、ガスを使う権利を捨てさせているのに、今度は大幅値上げだということでしょうか。今更オール電化をやめてガスが使えるように家を改造するのは大変な工事費がかかり、実質無理です。一度こうい</p>

	<p>う制度を推進し、利用者に契約させた以上、もう少し責任ある姿勢が必要ではないですか。深夜電力料金の値上げというのは、他の電力料金の値上げとは大きく意味が違うと思います。身勝手な都合主義でころころ方針の変わる電力会社に対して、利用者がエネルギーの選択権を犠牲にしていることを理解させ、筋の通った値上げ幅とするよう指導をお願いします。</p> <p>北海道の冬は大変厳しいものであります。暖房で、蓄熱暖房など深夜電力に頼る部分も他の地方より大きく、深夜電力値上げによる家計への負担となる費用も、他の地方より大きいことを合わせてご理解下さい。</p>
18	<p>1. 人件費について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 節電協力を協力をさんざん要請しておきながら、値上げとはゴン言語道断。</li> <li>・ 値上げしなければならないほど経営が逼迫しているならば、役員報酬をゼロにすべきだ。</li> <li>・ 社員の給与を30%カットし、世間一般の平均給与にすべきである。</li> <li>・ 役職員へのボーナスカットをすべきである。</li> <li>・ 北電の保養施設を売却すべきである。</li> <li>・ 北電社員は福利厚生に金を掛け過ぎています。</li> <li>・ その経費を削減し、自身の身を切ることなしに、消費者への負担を強いることは認められない。</li> <li>・ 余剰人員を削減して経費を減らすべきである。</li> <li>・ 健康保険の会社負担率を引き下げるべきである。</li> <li>・ 退職金を減額すべきである。</li> <li>・ 企業年金をカットすべきである。</li> </ul> <p>2. 燃料費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札により、安価な燃料を求める努力をすべきである。</li> <li>・ 発電していない、日本原電への購入電力料の支払いを止めるべきである。</li> </ul> <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体や企業、大学への寄付金をゼロにすべきである。</li> <li>・ テレビ、新聞等への広告料をカットすべきである。</li> <li>・ 株主に配当ゼロのお知らせをするのに、大きな封筒にいわけの資料が沢山入っていて資源の無駄である。配当ゼロならば、ハガキ一枚にすべきである。</li> <li>・ 電源開発促進税が、原価に組み込まれている。</li> <li>・ 再エネ促進課徴金の表示が「お知らせ」にあるのだから、電源開発促進税も知らせるべきである。</li> </ul> <p>4. 費用配賦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般家庭の電気料金は大口需要家の2倍以上と言われている。負担を同じにすべきである。</li> <li>・ さんざんオール電化、深夜電力利用を宣伝しておきながら、オール電化の値上げ幅が大きいのは納得できない。</li> </ul> <p>5. 経営合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者の努力も無く、赤字になったから値上げするというのは傲慢な姿勢である。</li> <li>・ 電気事業に直接関係ない資産を売却すべきである。</li> <li>・ 内部留保金を取り崩すべきである。</li> <li>・ 赤字で経営が成り立たないのならば、倒産してください。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性廃棄物を生産する原発を国に売却すべきである。</li> </ul> <p>6. 審査手続き, 情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原価計算が誰でもわかるように情報公開が必要</li> <li>・泊原発3号機稼働前（2008）の燃料費と泊原発停止後（2012）の燃料費を比較すべきである。そうすれば原発の費用が大きいことが明確になる。</li> <li>・値上げ審査員の名簿, 電力会社, 経産省との関係の有無を明示すべきである。</li> </ul> <p>7. 電気事業制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の総括原価方式の事業報酬の決め方は、資産が多ければ多いほど報酬額が大きくなるしくみになっている。</li> <li>・経済産業省においては、電力の自由化を1日も早く実現し、関西電力以外の事業者から電力を購入できるようにする。</li> <li>・「発送電分離」の実現をしよう。送電線分離をして市民による自然エネルギーを利用した発電所を運営すれば、電気はもっと安く供給できる</li> </ul> <p>8. 原子力発電所について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私たち国民・利用者の大多数は、先のエネルギー環境会議におけるパブリック・コメントでも示されたように、早期の今すぐの）原子力発電の停止・廃止を求めています。</li> <li>・原発維持そのものにかかる費用や将来起こり得る事故での巨額の費用も勘定しなければなりません。廃炉の決定を先送りするのは、会社にとって持続不可能な損失を覚悟することを意味するでしょう。</li> <li>・原子力発電でもバックエンド費用や安全対策に関わる費用など、多額のコストが必要である。原発を廃炉にすべきである。</li> <li>・電気は足りている。原発は不要。こんな危険なものがあるてはならない。どんな対策をとっても、安全、安心とはならない。</li> <li>・福島原発事故の収束もしておらず、事故検証も解明されていない、また原子力規制庁に おける安全基準も定められていない。再稼働前提の需給計画は認めがたい。 危険な泊原発の再稼働を見込んだ値上げは反対です。原発に頼らないエネルギー社会を多くの国民が望んでいる。 原発の費用を負担し続けるのは納得できない。</li> </ul> <p>9. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北電は原発に依存せず、原発を廃炉にして再生可能エネルギー発電に取り組んで欲しい。消費者が安心出来る電気を作るのがメーカー責任である。</li> <li>・子供たちの明るい未来のために、即刻、新しいエネルギー（再生可能エネルギー）を促進し、普及させ、エネルギーの未来を作ることが北海道電力の役割である。</li> </ul>
19	<p>北海道電力の給与水準は、もともと道内有数の高水準であり、福利厚生面に於いても優遇され過ぎている面が多々あります。これらを削ぎ落とさずに値上げすることは、多くの道民は許さないとします。もともと道民は、優遇し過ぎだという目で北海道電力を見ているので、やり方によっては反対運動が過熱すると思います。</p>
20	<p>調達原価の改善が不明である。 社外役員に鉄筋メーカー関係者が加わっている。 このような利害関係者が役員になっている会社の調達が市場原理となっているか疑わしいと考え</p>

	<p>る。</p> <p>今回原価の算定前提の調達について特定業者の指定がないことの確認と資本関係にある会社との取引が市場原理に従っていることを確認したい。</p>
21	<p>修繕ではなく老朽更新による最新鋭設備化が必要である。</p> <p>第一回委員会の北海道電力資料 p. 6 に火力発電設備の経年化への対応で改良工事となっている石炭火力設備は修繕費が増加していると考えられ、燃料費の改善は見込んでいない。石炭がもっとも安価な燃料となっていることから、最新鋭の設備に更新すべきである。修繕費が増加するのは認めることができない。国から資金を調達して最新鋭化することで更なる原価改善をまずすべきである。</p>
22	<p>四年ぐらい前、灯油のボイラーが壊れたので、リフォーム会社の展示会に行ったところ、会場に北電の社員がいて、オール電化を勧められ、家の平面図からランニングコストを出され、オール電化がずっとお得ですと勧められたので、北電の社員が言うので間違いが無いと思い、高額なリフォーム代を払いオール電化にしました。その時のローンがまだまだ残っている中、今回の値上げは裏切られたようです。我が家には、高齢の母もいます、その中、ローンの支払いや主人の給料の引き下げなどで、節約をしなければならず、部屋の温度もぎりぎり下げ、母の楽しみのテレビも見る時間を制限しています。これ以上どうすればいいのでしょうか？しかも今回の値上げは、オール電化に対しては特に厳しく、大変です。聞けば、いまだに社員の給料は高額に聞きました。今の世の中、まだまだ社員の給料や福利厚生面で削るところはたくさんあるのではないのでしょうか？</p> <p>とにかく今回の値上げは断固反対です！！もっともっと企業努力を望みます。</p>
23	<p>釧路市内で家族4人（子ども小3女子・小1男子）で暮らしています。</p> <p>主人は運送業の会社に勤めています。</p> <p>入社して10年、基本給は1円もあがりません。</p> <p>しかし、子ども達は成長するに伴い、ますますお金がかかります。</p> <p>昨年の夏は世の中が省エネモードで『節電』を心がけました。</p> <p>アベノミクスなどと言われていますが、景気が回復したと思えないのですが、どうして今、電気料が値上げされるのか？北海道電力の値上げ反対です！！！！</p>
24	<p>原価計算について、北海道は気温が夏と冬で大きく異なり冬場の需給が厳しい。</p> <p>原価算定は、春、夏、秋、冬で分離して検討し、原価が上昇する根拠を明確にすべきである。</p> <p>特に冬の原価上昇をどう改善するかが重要であるので、需給の平準化対策、夏の有効電力の売電など、原価改善施策について季節ごとに詳細検討して、料金アップを最小化すべきである。この点で検討が不足している。</p>
25	<p>北電からの資料や説明を聞き人件費削減と言ってもまだまだ他の民間企業と比べると高いし社外取締役や社外監査役にいくら支払っているのか疑問に思います。値上げと言う前に企業内での努力を見せて欲しいです。</p> <p>原発はどうしても必要なのではないでしょうか？</p> <p>原発を使わない為の値上げなら仕方ないと思っても使うことを前提としてることについて納得出来ません。福島事故もまだ終息していないのにまた同じような事が北海道で起きたらと考えるだけで恐ろしいです。絶対やめてください。</p>



① 人件費の削減状況について、社会保険料の会社負担を64%から55%へ、また給与削減面で789万円を643万円にするとのことだが、一般の会社の負担割合は50:50が当たり前であり、給与水準は、国税庁の民間給与実態調査による500人以上企業平均457万円から見てもなお200万近い差があり、一般道内企業と比べてもまだまだ特権意識が感じられ、爪に火をともしような生活を強いられている一般消費者としては受け入れがたい。

② 今回、労組に賃下げ5%夏季ボーナス5割削減を提案しているようだが、この5月1日から電気料金を値上げした関西電力（値上げ幅9.75%）、九州電力（6.23%）は、賃下げ5%及び夏季ボーナスは不支給で組合と妥結している。こうしたこと一つとっても10.2%値上げを考えている北電の経営合理化に対する考え方が他の電力会社と比べても甘すぎ、効率化への本気度が感じられない。

③ グループ企業が数多くあるが、当該企業の営業利益は1社を除いては公表されていない。関連企業が殆ど黒字と聞いている。本体は赤字といっても消費者は納得できない。これらの企業の利益はどのようになっていて、その利益は本体にどれだけ組み換えが可能なのかをしっかりと確認頂きたい。④ 経常損失が12年度で1186億円と言われており、企業存続が危ぶまれるというのであれば、本来は生き残りをかけてとことん削れるものは削るのが筋と思うが、総括原価方式という電力業界特有のシステムに、あぐらをかいているとしか言いようがない。道内一般企業と比較するとまだまだ効率化の余地があり、これで10.2%の値上げ等はとんでもないと言うのが率直な気持ちである。

#### ④ その他(下記)

札幌消費者協会では、電気料金値上げに関して会員の意見を聴取した結果、本当に北電は適切な企業努力をしているとは思えないとの意見が非常に多く、購入先を選べない消費者にとって、非常に大きな憤りを感じており、厳しい国の審査を求めている。

① 今回の値上げ申請は、644億円の収入不足を、値上げでカバーしようとするものだが、改定前収入には消費者の節電による減収も当然反映されている。ということは結果的に消費者が節電努力をすればするほど、逆に値上げ幅の拡大につながることになり、全く納得できない。

② それに関連して、H20年時の販売電力量と比較すれば、H25~27年の販売電力量想定は10億kwh減るにもかかわらず、発電設備はそのままという事は、一般製造企業に例えると設備過剰ということだ。過剰設備の維持費まで値上げに反映されるのは、どう考えても消費者として理解できない。

③ 人件費の削減面で、社会保険料の会社負担を64%から55%に引き下げると言うが、一般企業では会社負担割合50%が常識だ。また給与水準は現在の年収789万円を、北海道人事委員会調査や、公益三業種の平均値を参考に、北電が独自に試算して出した「道内の500人以上規模の民間企業平均651万円」と言う数値をもとに、643万円まで引き下げると声高に効率化を説明しているが、国税庁の民間給与実態調査によると500人以上企業の全国平均値は平均457万円であり、それと比較するとまだ200万近く高い年収だ。そこには旧態然とした特権意識が感じられ、消費者としては受け入れがたい。

④ 北電は今回、労組に賃下げ5%夏季ボーナス5割削減を提案しているようだが、5月1日から電気料金を値上げした関西電力（値上げ幅9.75%）、九州電力（6.23%）は、賃下げ5%に加え夏季ボーナスは「不支給」で組合と妥結している。こうしたこと一つとっても10.2%値上げを考

	<p>えている北電の経営合理化に対する考え方は、他の電力会社と比べても甘すぎ、効率化への本気度が感じられない。</p> <p>⑤ また、原価の内訳（人件費）をみると退職給与金について3年間で65億円が計上されており、数理計算上の差異償却費の増としているが、H17年度に年金制度の見直しを行っているものの、未だ確定給付年金を残していることから生ずるものだ。一般大手企業はすでに先を読んで経営面の負担を避けるため、全額、確定拠出年金に切り替えている所が多い。これも総括原価方式の中で今まで隠れていた部分ではないのか。値上げ幅を少しでも引き下げるために、制度変更を指導できないのか。</p> <p>⑥ 原発停止により、北電は消費者の夏と冬にわたる節電協力や他社からの電力購入で、原発がなくても何とか、そこそこの供給余力が保てた実績がある。今回の値上げ申請は原発の順次稼働を前提とした計算をしており、もし原発稼働を前提としないなら値上げ率は3割以上、上昇するという。しかし原発廃止を決断すれば、バックエンド費用（103億円）及び減価償却費（306億円）、修繕費（204億円）などは引き続き掛かるのは止むを得ないとしても、少なくとも廃止する原発には、この3年間で予定している安全対策設備投資797億円は不要となり、収入不足額644億円（内、規制部門310億円）は優にカバーでき、お釣りもくるのではないかと。</p> <p>⑦ また、グループ企業が数多くあるが、当該企業の営業利益は1社を除いては公表されていない。関連企業が殆ど黒字と聞いている。本体は赤字といっても消費者は納得できない。これらの企業利益はどのようになっているのか等も、よく見て頂きたい。</p> <p>⑧ 今や、約19万世帯と言われているオール電化住宅は、突然の30%近くの値上げとなると、特に年金生活者にとっては死活問題だ。ある家庭では北電に試算をしてもらったら、現行年間32万円が40万円を超えと言われた。一挙に30%も物価が上がるなどという事は、どんな事情があろうとも社会通念上、全く理不尽で許されるものではない。</p> <p>⑨ また、細かいことだが各家庭に「電気料金のお知らせ」と共に「値上げに関する説明書」が配布されている。「主な契約メニューの値上げ影響額について」の項は、家庭の30A契約の例しか記載されていない。20Aや10Aの場合はどうなるのかなどの説明は全く無く、親切さが無い。まるで家庭の節電で契約アンペアを下げられるのを避けたいためなのかと疑いたくなる。</p> <p>⑩ さらに言えば、電力他社は原発を除けば、安価な天然ガスを発電構成の主力にしているが、北電の天然ガス発電はゼロ。（石狩発電所は平成30年代に供用開始）。いち早くこうした対策をとってきた中部電力は、今回値上げは必要とせず、しかも株主配当までしている。こうした低コスト電力構成バランスを真剣に考えてこなかったツケを、消費者に負わせるのであれば、北電の経営責任が重く問われるのが筋ではないか。</p> <p>今後、消費者庁や経済産業省において、外部専門家の知見や広く消費者の意見を基に、客観性・透明性の高い審査をされると思うが、しっかり意見を斟酌頂き、厳密な審査をして頂きたい。</p>
27	<p>現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいる情勢を鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料</p>

金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、北海道電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。

なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。

また、長期的には省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大により、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが現実的な選択であり、エネルギー政策における国民参加の仕組みづくりを求めます。

1. 廉価で安定した供給について消費者の安定した生活のために、電力会社には廉価で中長期的に安定した供給が求められます。中長期的な経営体質の強化と経営計画を示してください。

2. 情報公開について

北海道電力は、少なくともこれまでの電力会社の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。

3. これまでの査定方針の適用について

北海道電力は、少なくともこれまでの電力会社の査定方針で示された原価削減については同様に適用してください。

4. 経営効率化、コスト削減について

今回の値上げは地域の消費者、事業者に否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言えるものです。北海道電力においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。

5. 燃料費について

火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼動する（メリットオーダー）ことを徹底してください。なお、発電単価の高い燃料の使用を抑えるためにはピークシフトが有効ですが、それを進めるためのこれまでの方策（料金プランの設定や優遇制度等、またその広報）の結果、どの程度効果が認められたのかについて資料を用いて説明してください。また、今後、本当に効率的な運用ができたのかについて事後評価が行えるように、情報提供できる仕組みを作ってください。これまでの電力会社の審査において示されたとおり、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。

6. 人件費について

実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。

7. 調達等について

徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。事業の

	<p>特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。また、競争入札推進状況がわかるような情報公開を求めます。</p> <p>これまでの審査において指摘されたような独自の仕様等がある場合、一般事業者が参入できない閉鎖的な市場となり、効率的な経営を妨げることとなります。北海道電力においては、独自の仕様等の有無を示し、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保してください。</p> <p>8. 資産売却等について</p> <p>不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るためには、売却したものを示すだけでなく保有しているものも含めてすべての情報を公開することが必要です。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開してください。その上で、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。</p> <p>9. フォローアップ審査について</p> <p>料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。なお、公正で公開された事後的評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。</p> <p>北海道電力は、事後的評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。</p>
28	<p>北電は泊原子力発電所停止に伴い燃料費などが大幅に増加していることを理由に、値上げの申請をしています。しかし前回の改訂時と比較すると、原価に占める燃料費は減少しており、その反対に原発施設関係の減価償却費・修繕費・原子力バックエンド費用をはじめとするその他経費部分が大幅に増えています。これまでの電力供給源を原発に依存してきた経営のあり方が、電力原価を押し上げるになっているのではないのでしょうか。これまでの経営責任を、電気を消費する側に押しつけるような申請は認められませんし、今回の値上げが、原発再稼働を前提とした原価内容になっているのであれば到底受け入れることはできません。原発をこのまま継続するならば運転期間中だけでなく、廃炉の時期が来た際の諸費用も膨大にかかり、その都度電気料金値上げが予想されます。危険と隣り合わせしている電力は今後使用したくありませんし、それに変わる再生可能エネルギーを、もっと買い取り使用できるようにしてもらいたいです。そのための送電網が必要ならばそれを整備するために経営資金を使う、再生可能エネルギーの安定性を保つためのガスコンバインドシステムを構築するなど、経済性だけでなく持続可能性と安全性を目指した電力供給に転換することを要望します。このように電力供給のあり方を転換し、人件費をはじめとする経費削減努力をして、それでもなお必要ならば電気料金改定を申請するべきです。</p>
29	<p>弊社は道内で木製品製造業(主に学校用木工教材)を営む会社である。今年4月に北電から”値上げのお願い”が文章で届く。それによると高圧(自由化部門)は平均13.46%値上で弊社場合は年422.813円(9.7%)の値上になるという事であった。自由化とは、名ばかりで道内では北電以外に契約する先もなく、市場原理・競争原理が働いていない。</p> <p>一方的な自社理由のみで企業努力もみられない形での値上は納得できない。我々のような民間企業では常にコストダウンと戦いながら毎日努力をしている。このような時世、値上分を簡単に製</p>

	<p>品転嫁できない中、全く死活問題である。”まずは自社の企業努力をした上で”が先決ではないだろうか？少なくとも民間企業はそうしている。国の方でも是非そういう指導をして頂きたいと思う。</p> <p>昨年は散々節電させて、節電して売上げが下がった分単純に値上げしたとしか思えないやり方である。</p> <p>まるで戦争中の”欲しがりません勝つまでは”的な考え方なのか、こういうやり方も右傾化の表れなのか？利権だらけの電力行政にも疑問を感じる。</p>
30	<p>総務省の家計調査によると、2012年は2人以上の世帯の持ち家率が81.4%と前年から2.5ポイント増え、4年ぶりに過去最高を更新しました。特に伸びているのは低所得層です。世帯年収を5分割したうち一番低い（平均年収263万円）の持ち家率は2013年1月に82.4%で、直近で低かった11年7月から10ポイント以上も上昇しています。</p> <p>一方、北電管内の新規着工住宅における、オール電化採用戸数及び採用率は、2007年度には採用戸数で20,000戸を超え、2009年度には、オール電化採用率は新築住宅の半数以上を占めるようになりました。</p> <p>以上のことから、北海道におけるオール電化住宅は、既に一般的な住宅仕様として認知されており、世帯年収が高い層のぜいたく品ではありません。</p> <p>今般の北電の値上げ申請における値上げ率及び値上げ額は、道新の試算では、国の燃料費調整制度に基づく値上げ分を勘案すると、一般家庭において、値上げ率で9.24%年間の値上げ額で7,344円、オール電化においては、値上げ率で27.37%、年間で73,476円もの値上げになると試算されています。</p> <p>この大幅な値上げ額は、先に示しました総務省の家計調査における世帯年収を5分割したうち一番低い層である平均年収263万円の世帯や、年金収入のみで生活している世帯などにおいては非常に大きな打撃となります。</p> <p>住宅建設費は多少割高になっても今後の家計への負担が軽減されるとの北電の宣伝等に後押しされオール電化住宅を採用し、今後もオール電化設備分が割高となる住宅ローンを組んだばかりの若い世代の世帯や、将来の収入が年金のみとなることに備え、ランニングコストが安くなるという北電の宣伝を信用し、我が家をオール電化にリフォームして年金生活をしているお年寄り世帯などにおいて、突如としてこのような大幅な値上げを突きつけられた事態は、まさに寝耳に水の出来事であります。</p> <p>各世帯の貯蓄や、家計の収支状況によっては、住宅ローンの返済が滞り、苦勞して手に入れたマイホームを手放すことになったり、生活そのものが成り立たなくなる世帯も出てきかねません。</p> <p>そのようなことにならないよう、今般の「オール電化狙い撃ち」とも言える北電の値上げ内容について、暖房も含めたオール電化の割合が高いという北海道の特殊事情を勘案して頂き、今一度精査されますよう、お願いする次第であります。</p>

31	<p>北海道電力の電気料金の値上げについて意見をしたいと思います。</p> <p>電力側の説明では燃料費の高騰を理由に値上げを主張をおこなっていて、尚且つオール電化世帯では一般家庭の何倍にもなる値上げとか。</p> <p>我が家もマイホームを購入する際に北海道電力の方から「オール電化はいいですよ」と進められ、当時はコマーシャルも盛んにやっていたことから、設置いたしました。それが、原発が停止して経営がままならなくなったとたんに手のひらを返したように「値上げ」とはどうかと思います。普通の企業なら経営手法の落ち度となり経営者交代なるはずです。新聞記事によれば泊原発3号機を作ってしまったばかりに稼働させることが出来ないから建設費用の穴埋めに顧客からもぎ取ろうという浅はかな手法を取ったとか。</p> <p>人件費においても、削減して平均年収700万円弱らしいですが、一般家庭の年収（300～400万円）を把握して削減したと胸をはって言っているのでしょうか？年間300万円の差だとして毎月25万円より多く北電社員はもらっていることになります。まあ、そんなに頂いている北電社員さん達は値上げになったとしても屁でもないですね。</p> <p>オール電化を進めておいてこの仕打ちでは、訴訟問題にしてもおかしくないと思います。ここがアメリカならすぐに裁判が起きるでしょうね。オール電化家庭が集まって集団訴訟ということもありえなくも無いのでしょうか。この、騙しに関しても率直な回答を頂きたいと思います。国会議員や官僚みたいな何を言っているのかわからないような良いわけは聞きたくありません。北電社員には頭が良い人がたくさんいるのでしょうかから小学生にもわかるような説明を頂きたい。と、いうより企業努力で値上げを中止すべきです。以上。</p>
32	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 北電は、原発停止のため火力発電等の燃料費増が値上げの理由としているが、火発の燃料費は、5年前よりも低い水準である。これは、停止している原発の維持費が嵩んでいるために、値上げ申請したのではないのか。 (再生可能エネルギー)</li> <li>2. 太陽光などの買い取りを進める。化石燃料に頼らなくとも良いものを作るべきではないか。</li> <li>3. 再生可能エネルギー（地熱、太陽光、浪力など・・・）の促進を図るべきと考えるが、北電はどのように考えているのか。</li> <li>4. メガソーラーなどの太陽光発電の買い取り制限をしている。何故、制限しているのか。送電網を充実して、買い取り量を増やすべきと考える。北電はどのように考えるか。 (エネルギー自給率)</li> <li>5. エネルギー自給率4%と宣伝しているが、自給率を向上させようという努力が見られない。自給率を上げようと言う意識は無いのか？</li> <li>6. 送電網の強化 高圧送電送電はエネルギーロスが少ないとされているが、その方面の研究を進めているか？</li> <li>7. 東電は東通りに原発ができれば、東京への送電線を作ると言っていた。再生可能エネルギーに対しても、送電線に投資すれば、再生可能エネルギーの利用は増える。メガソーラーなどの受電のための送電線設置をする意思はあるのか？</li> <li>8. 昨年11月27日未明、猛吹雪により鉄塔が倒壊し、室蘭周辺の約4万1千戸が一時停電しました。こうした停電が、原発の稼働時に、原発からの電力の送電ルート上で起こっていたら、どのようなトラブルがあったと考えらるか？</li> </ol>

9. また、御社WEBサイトには「東北地方太平洋沖地震においても、地震動により倒壊した鉄塔はない」と書かれてるが、「鉄塔の倒壊」は、福島第一原発事故においても、全電源喪失の原因の一端となりました。

現在、御社の原発の安全対策として、「送電網の強化」は計画されているか？

10. 健全な経営のためには、送電網強化のように、原発以外の発電方法にも利用できるインフラの整備を優先すべきと考えるが、北電はどのように考えているのか。

(福島からの移住)

11. 福島の放射能被曝地を逃れ、北海道に移住してきた人が沢山います。そこにも泊原発があり、ここで、福島第一原発事故のようなことが起きれば、生命が脅かされ、住むところがありません。だから、泊原発を廃炉にして、安心安全な北海道を作って欲しい。北電は、福島からの移住者に安全な土地を提供できるのか

(役職員の報酬)

12. 我々株主は、昨年より無配当である。御社役員は、年間平均どの程度の役員報酬を受け取っていますか？また、それは電力料金の原価に含まれていますか？

(原子力発電の問題)

13. 原子力発電は単に、電力の問題ではなく、人類存亡を脅かすものである。いくら株で儲けても、原発事故の放射能で生存が脅かされたり、住むところを失い、食べるものを失います。福島第一原発事故は、事実を持って、教えてくれました。16万人の人が土地を追われ、移住し、福島の国土が失われました。人がそこで暮らせなくなったのです。尖閣列島が領土問題で話題になっていますが、福島では、国土が失われたのです。人が住めない土地に、人が住まない土地に、原発は不要です。北電は、原発についてどのように考えますか。

(原発のメカニク)

13. 原発のメカニクの安全性

泊原発は加圧型原子炉で熱交換器の部分の事故が多いと聞いている。熱交換パイプは何本あって、現在、何本が故障しているのか。現在のパイプの健全率はいくらか。これらの機器の点検は、どの程度の頻度で実施しているのか。

14. 原子炉の防護対策

福島原発事故により、原発は原子炉本体を壊さなくとも、冷却装置を壊せば、自動的に爆発することが明らかとなりました。最近、北朝鮮ではミサイル開発をしています。北朝鮮からの泊原発へのミサイル攻撃に対し、どのように防護しようとしているのか。自衛隊や米軍との連携を考えているか。

15. 原発事故の責任

原発事故に対する役職員の責任。事故を起こした場合、役職員はどのように責任をとるのか。役員私財をなげうって、賠償するのか。

16. 健康統計では泊原発周辺の発がん率が飛びぬけて高くなっています。

北電は、泊原発の影響では無いという、十分な証拠を持っているか。

17. 放射能放出

泊原発では、運転時、事故や点検時に、海や大気中に放射能を放出している。

海洋生物や陸上生物への影響の有無を調査、観測しているのか。

実施しているのであれば、調査頻度、調査項目、調査結果を示して欲しい。

#### 18. 原発連鎖爆発

福島原発事故では、1基の原発が事故を起こし、連続的に4基の原発が爆発した。

泊原発もいずれかの原発が爆発事故を起こした場合、他の原発を安全に制御することは可能なのか。

#### 19. 原発事故が発生した場合の避難計画はどのようにしているか。

福島原発事故では放射能汚染状況を隠蔽したために、放射能汚染の濃い地点に避難させた。

放射能の汚染度状況は、何処で観測しているのか。平常時のデータは何処に公開しているか。

#### 20. 事故が発生した場合の発表はどのような経路で行うのか。

会社内の決済、思惑で、事故後数時間後ないし数日後に公表されるという事例が多いため

#### 21. 放射能の人体への影響

福島の事故は発生後2年以上経つ今も収束せず、毎時1000万ベクレルの放射能を放出し続け、既に県内の子どもたちには深刻な健康被害が現れ始めています。

#### 22. 原発の点検等の作業員は放射能に被曝する。

作業員の健康状態は、業者任せか。業者から、作業員の健康状態の報告を受けているか。作業員の健康状態の確認はできているのか。

23. 万が一過酷事故が起これば、北海道の自然、日本有数の食糧庫としての農地、子どもたちが健康に成長するための健全な環境が致命的打撃を受け、その損害は金銭に換算でない甚大ものになることは、3.11で、既に明らかになりました。その様なことになれば、私たち株主も大変な損害を被ります。北電は、それらに対する賠償をどのように行うつもりか。

#### 24. 低線量被曝

福島原発事故以降、ようやく、低線量被曝の問題が議論されるようになってきました。泊原発では、放射性物質を大気中に放出しているとあります。規制値以内の数値に納まっているととますが、その規制値自身の根拠が不明であります。低線量被曝による影響についての研究は進んでいません。影響度合いを見極める事実の観測が必要であります。

25. 海洋生物や陸上生物、人体への影響の有無を調査、観測しているのか。実施しているのであれば、調査頻度、調査項目、調査結果を示して欲しい。

#### 26. 廃炉

現在の原発は、いずれ廃炉にしなければならない。廃炉のスケジュールをどのように考えているか。

廃炉工事の期間、廃炉の費用、放射性廃棄物の最終処理費用などは、どの程度を見込んでいるか。

#### 27. 泊原発の活断層、津波

積丹半島の西側15kmには、活断層の存在が知られている。この断層の地下の傾斜方向などは把握しているか。

もしも、断層が東に傾斜していれば、泊原発の直下で地震が発生することになり、原発は壊滅的な被害、爆発を起こすことになる。北電では、断層が動いても、泊原発の安全を保証できるのか。

28. 昨年の総会において、「原子力安全保安院からの再調査要請を受けての泊原発周辺活断層再調査を、御社はどの研究機関に、なんという人物の責任の下に、委託したのか。」という当日質問がなされたが、御社は明確に回答しませんでした。ところが、同日付の北海道議会第2回定例道議



会の会議録によれば、問題の活断層調査を請け負ったのは御社子会社の「北電総合設計株式会社」であり、当時の時点で元道職員2人の天下りを受け入れていることが明らかにされています。しかし、御社はこれらの安全対策が終らないうちの今年12月泊発電所1号機再稼働を計画していません。安全対策が不十分うちに原発の再稼働を予定しているのは何故ですか？また、泊周辺を襲う津波が、将来にわたり、海拔16.5mを超えないという科学的根拠はありますか？

29. 防潮堤工事を含む、泊原発の大規模安全対策工事には、総額でいくら費用が掛かりますか？

30. 現在使用されている火力発電用の燃料費は、1日当たりいくらで、内訳はどのようになっていますか？その燃料購入時に、入札は行われていますか？

31. 現在、泊発電所は稼働していませんが、発電所の減価償却費及び維持費は電力料金の原価に含まれています。総括原価方式の下で原価に組み込まれているこうした原発関連の費用は、現在1日当たりいくらですか？また、こうした泊発電所関係諸費用は、5年前と比較してどう変化しましたか？

32. 今後の原発、及び敷地内に残る使用済み核燃料の管理の安全性に万全を期すため、今一度、しかるべき第三者機関に委託し、泊周辺活断層の再々調査を行うことが是非とも必要だと思われませんが、今後そのような予定はありますか？

33. 上記燃料の冷却には、現在1日にいくらのコストがかかっていますか？また、御社の使用済み燃料プールにおいて、仮に停電が起きた場合、危険な温度に達するまでにおよそ何時間の時間的余裕がありますか？さらに、それらのコスト及び時間は、仮に使用直後の燃料集合体30体が新たに加わると、どのように変化しますか？

#### 34. GISの活用

以前の総会でGISについて質問したことがある。町内会の街灯部長をしている。街灯を町内会から市に移管する場合に、個別街灯に割り当てられている17桁の需要家番号を調べなければならない。プリントされた地図と台帳を見比べて探さねばならない。これは、北電お客様センターも同様である。近年は、GIS(地理情報システム)上にポイントされた街灯位置に、属性情報(台帳情報)が関連づけ、台帳からも地図の位置からも検索できるようになっている。北電は、GISシステムをどの程度導入しているのか。このGIS技術を使えば、送電施設、送電網の管理に有効と考えるが、北電の施設管理へのGISの利用はどの程度進んでいるのか。

33

昨年より北海道へオール電化の自宅を購入し引っ越してきました。

暖房は蓄熱暖房機(5時間)を使用しております。

今回のほくでんの値上げにより生活に大変影響がありますので意見を提出させていただきます。新聞等で一般家庭とオール電化住宅の値上げ率が取りざたされていますが、5時間通電割引や通電制御型割引の圧縮についてはほとんど報道されておりましたが、実施された場合の割引額圧縮を含めた値上げ率は大変大きなものになります。その数字もモデルケースとして大きく発表してください。(我が家では電気自体の使用単価が上がり、その上さらに割引圧縮で月額3千円以上もアップになり、合計では月額平均7千円以上アップになります。)

灯油等も上がっていますが、この電気代のアップ額は許容範囲を超えています。(一般家庭モデルケース10%アップの何倍でしょうか?)

北海道の冬の暖房はまさにライフラインのひとつです。

関東以北(蓄熱暖房使用者の多い電力会社)で、5時間通電割引や通電制御型割引の圧縮を検討

	<p>しているのはほくでんのみです。</p> <p>ほくでんのエコ・生活にもエコといううたい文句で高い設備投資をしたのに、1年使用しただけで今更ほかの暖房設備に変更することは金銭的に無理です。</p> <p>ほくでんはリストラ、企業努力し、今までのほくでんの勧誘、宣伝により蓄熱暖房機や温水器など個人にオール電化の高い設備投資をさせたのですから、会社の責任として5時間通電割引や通電制御型割引の圧縮は撤廃すべきと考えます。</p>
34	<p>若干の値上げは容認できたとしてもオール電化世帯での平均20%を超える値上げには到底納得ができません。</p> <p>冬の寒さが厳しい北海道において、暖房も含めオール電化にしている世帯では他地域に比べ多くの電力を消費している為、節電の余地が少なく、値上の影響が大きいことは明白です。</p> <p>さらに追い打ちをかけるように5時間通電割引や通電制御型割引の圧縮まで行い、原子力発電所を稼働していないことによる夜間電力が重しとなるとでも言わんばかりの夜間料金の大幅な値上げを行うことで、我が家では冬季、月間1万円あまりの負担増になる可能性が高い状態です。</p> <p>オール電化は深夜電力でお得に発電との触れ込みで数十万の費用をかけて暖房を購入したにもかかわらずこの仕打ちはあまりに身勝手なもので容認することができません。</p> <p>冬時期の暖房による電気使用という他地域とは異なる特殊事情を勘案し、他地域と同様の基準で値上げを行わないことを求めます。</p> <p>さらに現在の北海道電力の経費削減策などは努力しているとの形跡を残そうとしているのかもしれませんが、中身が伴っておらず、地域で独占企業として、泣き寝入りするしかない一般市民や企業を考えた経営努力を行っているようには到底思えません。</p> <p>10年間かけて導入するというスマートメーターは380億円を原価に算定してユーザの電気料金に費用を上乗せするようですが、そんなことをしている時期ではないことは明白です。なぜ今なのでしょう！未来の節電の前に目の前の切実な生活の問題です。人件費の削減についても到底、努力を行っているようには思えません。少なくとも大企業の平均年収と比較して多い少ないといったレベルで議論を行っているのでは全くの努力不足です。</p> <p>最後に、値上げに対する説明責任が全く不足しています。</p> <p>レインボーポストへの投稿（北電の意見投書）を行っても、形式ばかりの誠意のないメールが返ってくるのみで、とても説明責任を果たしているとも思えません。</p> <p>今述べたすべての事項において北海道電力はあらゆる努力を怠っており、ユーザに負担を強いる行為だけを推し進めようとする姿勢には到底納得できるものではないということを意見させていただきます。</p>
35	<p>今の状態での値上げに断固反対です。電力会社が地域独占し、北海道で生活する私達は「北海道電力」しか選べません。ほくでん値上げ説明会では、『原発再稼動大前提』の考え方を押し付けられました。また、原発について北海道電力の考え方を問いましたが、「もともとなんとなく不安に思っていた人が、福島事故後、脱原発と騒いでいるだけ」、「原発はクリーンで安全、今回再稼動時に値上げを伴うが、原発が再稼動したらまた値下げできるんだから、合意しなさい。」という姿勢でした。また「ドリーム8」など電気料金がお得になるのでオール電化についてかなり営業してきたことを「詐欺みたいなものだった」と認めました。そのような会社が信用できる</p>

	<p>のでしょうか。私は、原発再稼働にも反対。原発だからコストが安いなどという考え方は疑問です。技術開発コスト・立地コスト・維持コスト・事故後の廃炉を含めたコスト、莫大なコストが掛かっているはず。再生可能エネルギーなど北海道が一番適している環境な訳ですから、全国で率先して取り組む位の姿勢を見せてくれたら、値上げについてまだ考える余地はあります。北海道の一企業として、北海道を愛し・守る、道民生活に貢献するような姿勢が見られません。今の段階では値上げに反対します。</p>
36	<p>原発に断固反対です。北電は経営努力や経費削減はされているのでしょうか？高額な役員報酬・社員への福利厚生優遇。まずは、役員が身を削ってでもという姿勢をみせて欲しいと思います。値上げ理由説明が数字が大きすぎてピンときません。具体的な金額と分かりやすい説明をもらって、判断したいです。原発に断固反対の立場から、再生可能エネルギー導入など内容によっては若干の値上げには理解を示したいと思いますが、今のままでは納得いきません。</p>
37	<p>北海道電力の料金値上げについて、納得できません。特に、オール電化世帯への負担が大きすぎます。</p> <p>年間7～8万円も電気料金が増えることを考えたら、普通の生活が出来ません。</p> <p>特に北海道の冬は、暖房が欠かすことの出来ないものですが、このままの値上げ率では、怖くて冬になっても暖房のスイッチが入りません。</p> <p>北海道電力に問い合わせると、オール電化世帯の負担増の理由は、冬場の夜間と昼間の電力消費がフラットになってきたからだそうです。原発停止でも、赤字でもない。</p> <p>クリーンで、エコで、家計にやさしい、経済的とのうたい文句にだまされたみたい。</p> <p>大多数の一般家庭の料金負担が、値上げは反対だがやむおえないと思わせる程度に止めるため、オール電化世帯にその分のしわよせがきているとしか思えない。</p> <p>オール電化の料金は北海道電力が独自に決められるからです。</p> <p>北海道電力は本当に経営努力をしているのでしょうか？</p> <p>北海道電力が、平均より少ないと言っている、その平均給与はどこが少ないのか…600万円代ってけっこう多い。</p> <p>原発を盾にもしくは隠れ蓑に、値上げをし続けるつもりのような気がしてならない。大変将来が不安でたまらない。夫婦二人の電化生活でも不安なのに、子供なんて望めない。暗い寒い家で子育てなんてできない。</p> <p>最近食材を買いに行くと、価格が上がっているなど実感している。電気、ガス、灯油、食品、どれも生活に必要なものばかりである。</p> <p>さらに増税、なのに給与は削減では生活は苦しくなるばかり。電気は生活に必要なのです。オール電化だから一般家庭より電力消費が多いからといって、無駄遣いしているわけではありません。北海道電力の電気料金値上げに反対です。道民の生活に与える影響が大きすぎます。北海道電力には、もっと経営努力をすべきです。</p>
38	<p>私は住宅建設を主に営んでいる建設業者です。</p> <p>管総理が国政を担っていた時、地球温暖化やクリーンエネルギーを推奨しそれに賛同し、オール電化住宅を勧めてまいりました。今ここにきて原発の休止又廃止によって電気料金が大きく値上げに動くのは、ユーザーからの苦情も大変多く困っております。マスコミの報道と現実には金額的な差額も大きくもっと実情に合った報道が必要ではと思います。今後どのエネルギーの選択が良</p>

	<p>いのか皆さん困惑していて結局の所電気が多く選ばれています。北海道電力では消費電力の少ないヒートポンプとかエコ給湯を勧めています、ユーザーの金額負担も大きく不満も多く出ています。文、我々が活動しているボランティア団体からも料金値下げの為にという事ですべて脱会しました。このような状況が長く続くのは大変困ります。早く安全を心掛けて休止している原子力発電を稼働させ、今まで通りの生活に戻して欲しいのと地域のボランティアや社会活動等にも力を貸して欲しいと思います。</p>
39	<p>北海道電力(株)は4月24日、電気料金を規制部門で本年9月1日より平均で2.12円/kWh10.20%値上げするとの認可申請を行いました。12月から原子力発電所を段階的に再稼働させる前提で、燃料費は2008年の料金改定時から減少するにもかかわらず、原子力発電所の安全対策に3年間で797億円かかることを要因としています。これまで他電力会社は電気料金の値上げにあたっては、火力発電による燃料費の増加を最大要因として挙げてきました。今回の値上げ申請は他社とは異なるものです。また前提として泊1号機を2013年12月、泊2号機を2014年1月、泊3号機を2014年6月に発電再開するものとしています。</p> <p>北海道には、北海道条例第百八号「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」があります。その前文では、「二十世紀の半ばに実用化された原子力は、発電時に温室効果ガスを排出しないことなどの優れた特性を有している反面、放射性廃棄物の処理及び処分の方法が確立されていないことなどの問題があることから、過渡的なエネルギーと位置づけられる。</p> <p>私たちは、積雪寒冷な北海道においてエネルギーが社会経済の健全な発展と生活の安定のために不可欠な要素であることを深く認識し、脱原発の視点に立って、限りある資源を可能な限り将来に引き継ぐとともに、北海道内で自立的に確保できる新しいエネルギーの利用を拡大する責務を有している。</p> <p>このため、私たちは、エネルギーの使用が人の様々な活動から生じていることを心に留め、社会経済活動や生活様式の在り方を見直し、エネルギーをむだなく大切に使用するとともに、北海道の自然や産業に根ざし、環境に優しい新しいエネルギーを育むことにより、人と自然が共生し、環境と調和した社会を築いていくことが必要である。</p> <p>このような考え方に立って、エネルギーの使用の効率化と新しいエネルギーの開発や導入に積極的に取り組むことにより、エネルギーの需給の安定を図るとともに、持続的発展が可能な循環型の社会経済システムをつくり上げるため、道民の総意としてこの条例を制定する。」としています。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故があり、事故は終息してはならずその事故状況の把握もままならず、従って十分な対策も立てられない状況において、しかも北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例を持つ地元北海道の電力会社であれば当然、今回の過酷事故を契機に転換に舵を切っていくべき機会に、原発の再稼働を前提にしての今回の値上げ申請には強い違和感と憤りを覚えます。</p> <p>暮らしに欠かすことのできないものの一つが電気です。その料金の値上げは、家庭の電気料金の直接負担の増加にとどまらず、生活必需品価格への反映、国内企業の経済活動と雇用や所得なども含めて国民生活に大きな影響を与えるものです。</p> <p>国民生活は厳しい状況が続いており、今後消費税増税が予定されていることを考えると、家庭で更に様々な負担が増えていくことを懸念いたします。</p>

現在の電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことが出来ません。公共料金である電気料金は、本来は公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものです。従って電気料金の検討には、消費者の理解と納得を得ることが大前提であると考えます。そのため、電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性の確保及び情報公開が求められるものです。

また現在の総括原価方式は、コスト削減努力への力が働きにくいという問題を抱えています。電力会社が過度な利益を得ることがなくコスト削減がすすみ、併せて情報公開がすすむ料金制度についての検討を急ぎ、早期に総括原価方式の見直しをしてください。

#### 1. 情報公開について

情報公開は、消費者の理解と納得を得るためには不可欠です。例えば、北海道電力(株)は年間を通してその予備力が多いという特徴を持ちます。ピークシフト、メリットオーダー、発電設備の効率的活用の追求、卸電力市場の活用による売電等、利用者の負担減につながる取り組みはどのようにしているのか、説明が必要です。

#### 2. 経営の効率化について

値上げは消費者、事業者の負担を否応なく重くするものです。現在の総括原価方式は、厳しい経済環境の中では消費者や事業者から見ると不当な優遇と見られるものです。電力会社は、燃料費、人件費、設備投資、修繕費、広報費等のあらゆる支出において一般企業以上の効率化、コスト削減に取り組むべきであり、その計画目標と取り組み内容は公開されるべきものです。

また消費者の安定した生活と事業者の経営の発展のために、電力会社が廉価で中長期的にも安定した電力供給を行うことは義務です。中長期的な経営体質強化の道筋及び経営計画を示してください。

#### 3. 燃料費について

火力燃料調達における価格低減努力について検証をするとともに、より低価格な火力燃料の調達方法も含めた調達の計画と目標を反映させた原価への反映を求めます。

また今後、事後評価が可能となる仕組みを作ってください。

#### 4. 人件費について

例えば健康保険料の事業者負担割合55%、役員年間報酬2,000万円、社員給与643万円については、実際に電気料金を負担する地域の水準と比較することが、地域の理解を得るためには適当であると考えます。まず地域独占の下で競争リスクを負わない電力会社の持つ公益性を考えて比較検討することが必要と考えます。

また今後3年間では増員が計画されていますが、業務の効率化と併せて適正な人員配置計画となっているか、点検と説明責任を果たすことを求めます。

#### 5. 調達について

公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と併せて電力会社の不断の原価低減努力が求められるものあり、従って電力会社には一般企業以上の経営の効率化と徹底した経営の透明性及び情報公開が求められるものです。

随意契約を含む調達費用の削減率は7%とされていますが、せめて関西電力や九州電力と同様の10%程度にすべきです。経営効率化には、競争入札率を100%にすることが望ましいと考えますが、事業の特性上、競争入札が困難なものについては、その事についての説明責任を果たすべきです。

40	<p>北電の前の価格設定は5年前、泊3号機が動く前でした。電気は足りていたのに無理やり3号機を造り電力供給が過剰になり経営方針を誤ったのです。その証拠に5年前と今年度の原価比較(全体)を見ると原価償却費38.1%上り修繕費29.6%上りと上がり燃料費は11.8%下がっています。上がっている分は3号機増設分です。減価償却費、立地対策、安全対策、使用済み核燃料処理コスト、さらに福島のような事故が起きたときの補償費用、廃炉費用まで入れたらいくらくらいになると北電は見積もっているのか、それを出してもらわなければ原発をこのまま継続しての値上げは認められません。</p> <p>北電は道内で風力とソーラーあわせて372万KWの発電できるのにわずか96万KWしか買おうとしません。再生可能エネルギー買い取り制度のもとでソーラーなら1KWHあたり38~42円もする価格の大部分を税金で負担してもらえ、北電が払うのは6.5円だけです。再生可能エネルギーをもっと買えばコストは下げられ、値上げは必要ないのです。コストも高く、リスクも高い原発の再稼働だけを前提にした値上げは到底、受け入れられません！！</p>
41	<p>北海道電力の値上げ申請に対して、疑問を量します。原発を維持しつつ値上げもというのは話になりません。私は原発の再稼働に不快感を覚えます。自然エネルギーへの切り替えにもっと資金を費やすなど、とるべき道はあるのではないのでしょうか。いまだに解決していない福島の原発事故をなぜ教訓にしないのでしょうか。非常に理解に苦しみます。豊かな北の大地を後世に残すためにも脱原発の道を早急に示してほしい。</p>
42	<p>北電の値上げ申請に対し現在経産省が値上げ審査を進めていると伝えられています。今後、公聴会などで私たちの考えを伝えていただきたいと思っておりますが、消費者の目線に立った消費者庁の奮闘が期待されているところです。生活の影響がきわめて大きい電気料金の値上げについては、厳しいスタンスを進めていることを期待いたします。</p>
43	<p>民間の一般の企業と比較すると、給料・その他で随分違いがあると思われます。</p> <p>自分達の利益ばかりを考えての値上げには、反対です。</p> <p>弱い立場の人がいることを考えて頂きたい。人の痛みをわかって頂きたいです。</p>
44	<p>北電の料金値上げは、認められません。</p> <p>北電は、私達には「原発をとめて、火力発電の燃料費が上がったことから値上げを申請する」と説明しています。しかし、経産省に提出した資料には前回申請原価との比較で燃料費は減少しています。もっとも増加率が高いのは減価償却費で、これは泊3号機新設や3.11の事故をうけての泊の防潮堤などの安全対策費です。</p> <p>未来へ負の遺産を残す原発のコストが決して安価ではないことを、北電は正直に私達に示すべきです。</p> <p>私は、3.11の事故後、初めて電力料金が総括原価方式で決められていれること、北電の役員報酬の高いこと社外役員の多いこと等を知りました。</p> <p>北電は、原発を止め、北海道の再生可能エネルギーをすべて買い取り、安全安心の電力を供給してください。</p> <p>そして、人件費等の大幅見直しを行うことや燃料の安価での買い取りの交渉など総括原価方式にあぐらをかいてきた企業体質を改めることで料金の値上げをしないことを求めます。</p>

45	<p>2008年当時、すでに電気は足りていたにもかかわらず、無理やり3号機を作ったために電気供給が過剰となり、そのためにオール電化を推進してきた北電の経営方針が誤っていたことを棚に上げて、電気料金の値上げで埋め合わせしようとする北電のやり方については非難されるべきものの以外のなにものでもありません。</p> <p>コストの面からみても、立命館大の大島教授の算定では、1kwhの発電コストは、原発が一番高く12円以上になっています。北電は、そもそも原発のコストを明らかにしていません。燃料費は安いかもしれませんが、減価償却費、立地対策、安全対策、使用済み核燃料処理コスト、さらには福島のような原発事故が起きたときの補償費用、廃炉費用まで入れたらいくらになると北電は見積もっているのか、それを明らかにしてもらわなければ、原発をこのまま継続しての値上げには断固反対します。また、再生可能エネルギー買い取りについてももっと積極的に買い取れば、コストは下げられ値上げの必要はないと思われます。</p>
46	<p>北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。経産省に出した資料ではこの5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることが明らかです。</p> <p>立命館大学の大島教授の算定では、1KWHの発電コストは原発が一番高いという調査報告もあります。北電は原発のコストを明らかにしていません。</p> <p>北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにして、火力との比較をしてください。再生可能エネルギーも、現在372万Kwの発電が可能でありながら、北電は96万Kwの買い取りしか認めていません。税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずですが、再稼働を前提とした値上げは断じて認めることはできません。</p>
47	<p>北電の値上げの理由は泊発電所の停止に伴い、火力発電の燃料費が大幅に増加したため、値上げが必要と言っていますが、2008年当時、電気は足りていたにもかかわらず、3号機を作って電力供給が過剰になり、そのためオール電化を推進してきました。自社の経営方針の失敗を、料金の値上げで埋め合わせすることは、まちがっています。</p> <p>北電は燃料費の増加より原発を維持するための修繕費や減価償却費が高くなり、そのうめあわせに値上げをしようとしているのではないのでしょうか。北電はそもそも原発のコストを明らかにしていません。立地対策、安全対策、使用済み核燃料処理のコスト、さらにはフクシマのような事故がおきたときの補償費用、廃炉費用まで入れたらいくらになると北電は見積もっているのか、それを出してもらわなければ、原発をこのまま継続しての値上げは認められません。</p> <p>私は、コストも高くリスクも高い原発ではなく、再生可能エネルギーを推進してほしいと思います。北電はソーラーで1KWあたり38~42円の価格の大部分を税金で負担してもらえ、支払うのは6.5円ですんでいるので、再生可能エネルギーをもっと買えばコストは下げられ、値上げは必要ないのに、96万KWしか買おうとしません。原発は動かさなくてもそれだけで多額の費用がかかります。一刻も早く廃炉にして余計なコストを減らし、浮いた分を再生可能エネルギーにまわすべきです。送電網が足りないのならそれを整備する事にお金を使うべきで、自力だけでは大変ですから、政府や道への支援を要請すべきでしょう。廃炉についても、経産省が打ち出したように、</p>

	<p>損失を数年間に分けて分散できるような財政上の救済策がとれるはずです。そのような、明確に見通しを示した値上げなら納得できますが、コストも高くリスクも高い原発の再稼働だけを前提にした値上げには反対です。</p>
48	<p>北海道電力(株)の値上げの理由は、泊原発がすべて稼働していた2010年に比べて、泊原発が全て止まった2013年、燃料費がこんなに増えたので値上げが必要と言っています。</p> <p>しかし、前回の価格設定は5年前、泊3号機が動く前(2008年)です。その時に比べると燃料費は下がっており、大幅に上がっているのが減価償却費や修理費、今後の安全対策費などです。これは全て原発稼働のための費用です。</p> <p>2008年当時、すでに電気は北海道においては足りていたのです。北電は原発のコストを明らかにしておりません。燃料費は安価かもしれませんが、減価償却費、立地対策、安全対策、使用済み核燃料処理コスト、事故が起きたときの補償費用、廃炉費用まで入れたらいくらになるか、出してもらわなければ、原発をこのまま継続しての値上げは認められません。</p> <p>それよりも、再生可能エネルギー(風力、太陽光発電、バイオ、水力、地熱)による安いコストで発電することに費用を使えば、値上げをする必要はないと思います。コストもリスクを高い原発再稼働の値上げは到底受け入れられません！</p>
49	<p>北海道電力の電気料金値上げには反対します。</p> <p>北海道電力は需要家に対し、電気料金値上げの理由に燃料費が増えたことをあげていますが前回の価格設定(2008)の時に比べると燃料費は下がっています。おかしいと思います。</p> <p>北海道電力の経営が悪化しているというなら、その直接の原因は北海道の電力が足りていたにも関わらず泊3号機を建設したことにあるのではないですか。電力会社は電力の安定供給の義務と引換えに総括原価方式など国から様々な特典が与えられています。それなのに経営が悪化しているというなら、余程の放漫経営しか考えられません。結果責任は経営陣と株主がとるべきで、需要家に転嫁するのは筋違いだと思います。</p>
50	<p>今回の電気料値上げは反対です！！先日、北電側の話をお聞きしましたが、まだ改善できる場所はあるのではないのでしょうか。オール電化の家庭では値上げ幅が大きいと聞きました。オール電化を推進してきた北電にも問題があるので、あっさり値上げはどうかと思います。昨年、道民皆で頑張ってきた節電は何だったのでしょうか。原発を廃止する事で生じる値上げは仕方ないと思っていましたが、泊原発を再稼働させての値上げは絶対反対です。一昨年の福島原発事故を思うと原発は絶対いらないと思いますし、安全な生活が出来なくなり、コストも莫大にかかると聞きました。自然のエネルギーで電力を作っていけばよいと思います。北電は値上げを慎重に考えて欲しいです。</p>
51	<p>北海道電力株式会社の電気料金値上げには反対します。</p> <p>理由1)</p> <p>前回の価格設定時(2008年平成20年、泊3号機稼働前)の原価内訳と今回(2013年平成25年~2015年平成27年)の原価内訳とを、手元の資料で比較すると、燃料費の比率は下がり、上がっているのは減価償却費・修理費・今後の安全対策費などで、無理やり建設した泊3号機関係費用であることは明らかです。この経営方針の大きな誤りも認めようともせず、逆にマスコミも巻き込んで、「原発を止められて燃料費が増加したため値上げします」と繰り返す北</p>



	<p>電の説明には納得できません。</p> <p>理由2)</p> <p>私は北電に一度も「原子力で発電して下さい」とは頼んでいません。仮に「原発が動かさないから費用が上がった」としても、その状況を生み出したのは歴代の経営陣です。値上げ申請には、これまでの経営陣の責任を明確にすること、将来の電力の安全・安心・安定供給の展望が必須です。これらを欠いた値上げ申請は認められません。</p>
52	<p>北海道電力株式会社の電気料金値上げに反対します。</p> <p>北電は値上げをする理由として「泊原発の停止に伴い、火力発電の燃料費などが大幅に増加し、平成24年度は過去最大の損失を計上した」としていますが、非常に一面的なこじつけです。</p> <p>まず、5年前の価格設定時は、泊原発の3号機が稼働する前でした。その時と比べ何が大幅に上がったかを見ると、減価償却費や修理費などで、これは主に3号機のためのものであるといえます。原発のコストが一番高く、1KWHの発電コストは揚水発電所のコストも含めると12円以上になるといわれていますが、北電は減価償却費や安全対策、使用済み核燃料処理コストや万一事故が起きた時の補償費、廃炉費用などについていくらになると計算しているのでしょうか。</p> <p>安全でコストも安い再生可能エネルギーの活用を積極的に取り入れるなど、北電は方法を変えるべきです。コストもリスクもこの上ない原発の再稼働を前提とした、納得できない値上げは許されません。</p>
53	<p>泊発電所停止により、火発燃料費が増加した為、値上げするとの北電の説明ですが、納得できません。よりお金がかかっているのは、あるいは、これからかかるのは、原発の安全対策費、維持費、廃炉時のコストと使用済み核燃料処理費、事故が起きた時の対策、補償費です。すべて原発にかかる費用です！！</p> <p>廃炉にし、コストをうかせ、「再生エネルギー導入や送電線整備について明確な見通しを示した上での値上げ」なら喜んで受け入れますが、原発再稼働したいが為の燃料費にかこつけた値上げは受け入れられません。</p>
54	<p>北海道電力株式会社(以下北電と略)の電気料金値上げ申請を認可しないよう要請します。</p> <p>理由の主な点は以下の通りです。</p> <p>北電は値上げの理由を泊原発の稼働停止による燃料費などの増加としています。しかし燃料費は前回値上げの時より低下しています。今回発電原価が増大した原因は、最新の泊3号機原発の稼働開始による減価償却費の計上、その他原発の安全対策費によるものと考えられます。原発再稼働を前提とした値上げは、今後も原発関連の諸費用の増大を招くだけなので到底認められません。原発よりも再生可能エネルギーによる発電を促進、その全量買い取りをすすめるべきです。</p>
55	<p>先日、岩内町のある人物の講演を聴いて、北海道電力株式会社の電気料金値上げの本当の理由は、火力発電の燃料費が増えた為だけではなく、泊原発の安全対策に900億円以上かかること、泊3号機にかかった3000億円、京極発電所(京極ダム等)1300億円の合計5200億円の負債の返済と、会計上の減価償却費の為であるということを知りました。</p> <p>そのような真実を隠して再稼働しようとする事は、恥ずかしいことだと思います。</p> <p>私個人的には、原発から出る放射性廃棄物等のことを考えると、早急に廃炉を実現する方が得策だと思いますし、その為の電気料金の値上げであればたとえ倍の料金になったとしても、北電存続の為に支払っても良いと思っています。</p>

	<p>どうか日本の将来、人類の未来のことを真剣に考えて、魂からの決断をしていただきたいと思います。よろしくお願いします。</p>
56	<p>国民に負担を求める前に、身内企業（子会社等のグループ会社）との取引を見直すことを要望します。</p> <p>北海道電力のグループ会社から調達している資材品目が有ります。そのグループ会社自身で開発し、製作販売しているものなら問題はありませぬ。</p> <p>しかし、民間企業が開発製作したものを、グループ会社がOEM販売している品目もあるようです。これは、コスト削減の大きな障害と考えます。グループ内で利益を確保しているともいえませぬ。また、民間企業の参入の障害にもつながると考えます。グループ会社からの物品調達は止めるべきかと思ひます。</p> <p>また、よくわかりませぬが、身内企業間での調達は、独占禁止法に抵触するということはないのでしょうか。</p>
57	<p>泊原発再稼働を前提とした電気料金値上げには反対します。値上げする前に原発を止め、廃炉・放射性廃棄物処分の具体的な計画を発表してほしいです。福島原発事故の今後の処理費用・期間がどのくらいかかるのか？ それも分からないのに他の原発を再稼働させるなど正気の沙汰とは思ひませぬ。再稼働前提の電気料金値上げには協力できません。</p>
58	<p>(空欄)</p>
59	<p>&lt;北海道電力の電気料金値上げに反対です&gt;</p> <p>北海道電力は電気料金の値上げ理由を、止まっている原発の代替として動かしていた火力発電の燃料費が嵩んだため、と説明しています。しかし、比較対照の2008年よりも燃料費はむしろ減少しており、まったく説得力がありません。</p> <p>実は値上げの真の理由が別のところにあるからです。北海道電力は泊原発再稼働に向けて今「安全対策」を進めています、そのために900億円以上の費用が必要であること。また原発を止めている間も冷やし続けなくてはいけない、すなわち利益を生み出さないのに多額のお金を投入しなくてはならないこと。更に、泊3号機の減価償却費が大きな負担になっていること。</p> <p>これら原発の維持コストが莫大であるために、経営悪化に陥ったのです。その付けを消費者に転嫁することは許される筈がありません。</p> <p>原発は発電コストが高く、割の合わない発電方法であることは、今や誰もが知る真実です。北海道電力は経営改善のためにも、速やかに原発を廃炉にし、燃料費の掛からない再生可能エネルギーにシフトすべきです。また、資源エネルギー庁は政策として速やかに、エネルギーシフトの道筋を示すべきです。</p>
60	<p>原発による発電コストを隠している北電の料金値上げは受け入れられません。北電の料金値上げ申請は、泊原発の再稼働を前提としています。北電の家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発停止による燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較ですと、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることがこの5年間に原価コストを増大させた最大の要因です。北電は消費者にその事実を隠しており、北電の態度は許しがたい誤魔化しのテクニックを使っている</p>

	<p>ように思えてなりません。北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにするべきです。また、税金を投入した買い取り制度が要因となり、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているにもかかわらず、再生可能エネルギーもわずかな買い取りしか認めていません。立命館大の大島教授など専門家の計算によると、発電単価が12円/kwhを超える原発を続けながらの値上げは、不合理であり、全く消費者を騙していると思えません。北電の電力料金の値上げは絶対に認めることはできません。</p>
61	<p>原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは受け入れられません。北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。北電は家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。まず、消費者に、その事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。原発を止め、火発電が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発電より安いことを示す必要があるでしょう。</p>
62	<p>北電が原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは認められません。北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。北電は家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。まず、消費者に、その事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。原発を止め、火発電が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発電より安いことを示す必要があるでしょう。税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずですが。立命館大の大島教授ほかの計算でも発電単価が12円/kwhを超えている原発を続けながらの値上げは、不合理であり、認めることはできません。</p>
63	<p>電気料金値上げに断固反対します 今景気が悪い状況で企業の合理化等が進んで若者の就職先がなくなっています そして、多くの若者が追い詰められて犯罪に走ったり、絶望して自殺したりしています。実際に私の住む地区は若者の会社の解雇や、若者の犯罪の増加や自殺が多発しています 自分も会社を首になりそうです 全国的にその様な状況の中での電気料金の値上げは景気を更に悪化させ、若者の犯罪や自殺を増やすことだと思います 今、動かせる原発を稼働させて電気料金の値上げを抑えるべきだと思います 柏原発の再稼働を急いで下さい 原発を稼働させて電気料金の値上げを止めるべきです</p>

64	<p>今回の電気料金値上げの主な理由は、設備費や原子力発電の停止による火力発電の燃料費の増加とのことだが、原子力発電にもそれ相応のコストがかかるものではないだろうか。発電コストに関しては原子力と火力にかかるコストはほぼ同じであると計算している機関も多く、それに加えて施設維持費や放射性廃棄物処理費があるので原子力も決して安い発電方法とは言えないだろう。また、ウランもほかの燃料と同じく海外から輸入しているものだから円安の影響で価格差が出るとも考えにくい。それでも発電を原子力から火力主体に切り替えたことで値上げが必要なほどコストが増加するだろうか。</p> <p>そもそもコストやリスクが高まることを懸念されていた中で泊原発三号機を増設する必要はあったのかが疑問である。増設をしていなければ無駄な設備費等がかからずに済んだはずである。コスト増加に少なからずそのことが含まれるのなら、それは北電の非効率ともとれる方針が原因であり、市民が影響を被るのは納得できるものではない。</p>
65	<p>・この時期に電気料金値上げと、泊原発の再稼働は反対です。</p> <p>脱原発の視点に立って再生可能エネルギーの利用を拡大してほしい。</p> <p>再生可能エネルギーも風力・太陽光パネル・地熱などいろいろあります。どれもこの広い北海道に適した自然エネルギーだと思いますが、酪農が盛んな道東に住む私たちは特に、バイオマスエネルギーをどんどん利用してほしいと思います。</p> <p>厄介者が貴重な生物資源になって、たい肥としても利用でき、地域の活性化にも役立つと思います。日照時間の長い道東ですので、昼間は太陽光、夜はバイオマスで発電と、北海道ならではの有効な発電ができると思います。送電線を増やし、東京にも電気を売る仕組みを作り、脱原発に向けての準備のために電気料金を値上げするのであれば、私たちも料金の値上げにはしぶしぶ賛成しますが、このまま再稼働するのであれば納得できません。反対します。</p>
66	<p>原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは受け入れられません。北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。北電は家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。</p> <p>まず、消費者に、その事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。原発を止め、火発が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発より安いことを示す必要があるでしょう。再生可能エネルギーも、現在372万Kwの発電が可能でありながら、北電は96万Kwの買い取りしか認めていません。</p> <p>税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずですが。立命館大の大島教授ほかの計算でも発電単価が12円/kwhを超えている原発を続けながらの値上げは、不合理であり、認めることはできません。</p> <p>絶対に値上げは反対です。</p>
67	<p>電気料金値上げに関して、本当に値上げが必要なのか疑問。</p> <p>企業として努力をしてからの値上げなのか？</p>

	<p>泊原発が稼働すれば、値上げは必要ないのでしょうか？</p> <p>本当に原発は安いエネルギーなのでしょうか？</p> <p>そうではないという情報も多いので、説明して頂きたいです。</p>
68	<p>電気料金を値上げするのに、泊原発も今後稼働させる予定でいるのでしょうか？</p> <p>電気料金、値上げすればいいでしょう。</p> <p>そのかわり絶対に泊原発は稼働しないでください。</p> <p>このまま廃炉でいいということですね。</p>
69	<p>今の時期値上げは適切な判断とは言えません。</p> <p>北海道は日本の中でも沖縄について景気が悪く、それがために若年労働者の失業率が高く世の中を悲観した若年者の自殺と自暴自棄な犯罪が増えていると北海道に住む知り合いから聞いています。</p> <p>北海道の知り合いは90近い高齢者のためネットのことを何も知らないため私に代筆を依頼してきました。</p> <p>この知り合いはビニールハウス栽培をしていますが、これ以上電気代が上がると作った商品に値段分を転嫁したくても取引先が金額固定しているためにできないから電気代分の赤字は自己負担しなければならず、概算で年間200万の赤字が出る可能性が出てきたと言っていました。</p> <p>このように零細農家を直撃する電力値上げはやめていただきたくお願いします。</p> <p>多少見切り発車になってもいいですから泊原発の再稼働を取り急ぎ行き、夏の電力需要に間に合わせていただきたくお願い申し上げます。</p>
70	<p>原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは受け入れられません。北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。北電は家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。まず、消費者に、その事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。原発を止め、火発が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発より安いことを示す必要があるでしょう。再生可能エネルギーも、現在372万kwの発電が僅かなwの買い取りしか認めていません。税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずですが。立命館大の大島教授ほかの計算でも発電単価が12円/kwhを超えている原発を続けながらの値上げは、不合理であり、認めることはできません。</p>
71	<p>原子力発電所が再稼働できないから値上げというのは納得がいきません。</p> <p>しかしながら、逆に、再稼働しないことを条件に安全や廃炉に向けたコスト負担と言うことであれば、きちんと説明を受けた上で納得します。</p> <p>電力の選択肢のない中で値上げを一方的にされるのはかたがたありません。</p> <p>国も企業優先で物事を考えすぎのように思えます。</p>

	<p>代替エネルギーの移行を行っていただきたい。</p> <p>原子力発電は、トータルで見たら危険でコストが高すぎます。</p> <p>このつけは一体誰が払うのでしょうか？</p> <p>不良債権のたらい回し状態に思えてなりません。</p>
72	<p>簡単に原発が停止し火力の燃料費がかさむから値上げというが、北電は泊原子力発電所の安全対策費として900億もの費用をかけ原発の安全対策を行う、おそらく今後も何らかの理由で増え続けることが予想される。道民550万人と考えれば、一人当たり16,364円もの金額。そして、今後MOX燃料の購入も計画、通常の燃料価格の4倍にもなるという。</p> <p>また、原発は停止していても金がかかる電気を必要とする設備、すべてにおいては原発がお荷物になっている。</p> <p>原発による電力が一番安いとする電力会社の考えはすでに通用はしない、1999年に通商産業省（現経済産業省）資源エネルギー庁の発表によれば、1kWhあたりの発電コストは次のように試算された。</p> <p>原子力 5.9円（税金による補助、放射性廃棄物処理コスト、廃炉コスト含まず）</p> <p>LNG火力 6.4円</p> <p>石炭火力 6.5円</p> <p>石油火力10.2円</p> <p>水力 13.6円</p> <p>建設申請時に提出した発電コストには軒並み10円を上回る記述がされている、5.9円を下回るものなど1つもない、まして電力にかかる税金特に原子力開発を含むものは一切含まれていないと言っている、つまりは都合の悪い数字はすべて取り除いてかすみたいなものになっても原発の発電コストは安くないという事</p> <p>水力が最も高い理由は原発の付帯設備ともいうべき揚水発電をいれていることが原因、京極に建設中のこの設備も泊原発がなければ不要な設備といってもいい、簡単にいえば企業の経営的失敗を他の火力の燃料費による理由にし、電気料金を上げているようなものでしかない事、これを納得できるはずがない。</p> <p>それでも電気エネルギーは日本の経済を支えるべきものというならば民間の電力会社から原発設備も送電事業も切り離れたほうがよい。これほど費用のかかる設備を抱えていたのでは企業として身動きが取れなくなる。</p> <p>そうなれば抱える固定資産は減り、お荷物となる核燃料の管理もすべて国が面倒をみる形となるためスリムになり、総括原価方式の根拠となる費用も資産も抑えられるため電気料金を上げる必要などないと考える。国の経済を支えるのはそれぞれの産業でありそのために必要となるエネルギーを上げられては今後の経済成長の大きな足かせにしかならない。</p>

73	<p>電気がなければ仕事にならないのは確かなこと、しかし電力料金が上がれば経営がたちいかなくなる。</p> <p>これでは本末転倒なきがする。電気料金は総括原価方式なる特別な国の庇護の中にあるが、われわれ一般企業はそんなお守りは持ち合わせてはいない。</p> <p>電力会社はつぶれないかもしれないが、弱小企業はいつけし飛んでもおかしくはないというのが現状、そんな中、道内企業に勤める一般人の平均年収をはるかに上回る平均600万円ともいわれる高額所得を維持し、役員報酬をカットしたと言いながらもそれは一般企業の役員報酬のそれとはかけ離れたものとなっている。</p> <p>それを維持するために、値上げするという感じしか受け取ることが出来ない。</p> <p>まして高圧電源の引き込みも、自由契約でもない企業にとっては値上げは死活問題、競争がないから安易に値上げなどという事が言えるだろうが、われわれは電気料金が上がっても一切顧客にそれを請求できない。</p> <p>つまりは自らの利益を削る以外にない問う事、日本の経済を支えるべきエネルギーが世界と比較して最も高い状況では多くの企業は苦しむだけとなるでしょう。</p> <p>つまりは電力会社だけ生き残り一般企業は衰退、経済も後退していく、勝ち組みだの負け組みだのと言ったことでの差別意識の結果ともいえるのでしょう</p> <p>エネルギーとは何ですか？電気に限った事ではないとは思いますが。経済活動の底辺として支えるものであるべきと思うのですが、いまはそのエネルギーが企業を食い殺している、そんな状況ではないかとさえおもいますよ。</p> <p>経済というならばまず企業を生かすための事を考えてほしい、電力会社だけが生き残ってもその先には何も無い問う状況だと思います。</p>
74	<p>電気料金、大量に使う企業は自由契約なのに、なぜ一般家庭はそうならないのですか？</p> <p>利益の多くは家庭で使う電力から得ていると聞きました。</p> <p>一般家庭の契約数は多いと思いますが、きけば全体の2割程度の電力しか使っていないといえます。</p> <p>多くは企業が消費しているのに利益の7~8割近くを個人や小規模の電力消費の会社などから上げているって納得がいきません。</p> <p>もし収益を上げたなら企業から得るのが筋なんじゃないですか？だって利益を得るために会社やってるんでしょ、一般家庭は電気使ってもなにも利益あがらないんですよ。</p> <p>電力会社にお勤めの家族は回りまわってくるのでしょうか</p> <p>もちろん企業だって黙っちゃいないと思いますが、地域独占企業なのでからやりたいように出来るという事ですよ。</p> <p>本当ずるいです。</p> <p>テレビでコマーシャルなんかなくていいです。だって他から電気のサービスうけることなんてできないんですから。そんな企業がどうして大金かけてコマーシャルなんてするんですか？</p> <p>節電のお知らせだって、公共性のあるものは地元広報誌や、公共放送で十分伝えることは出来ます。</p> <p>民間放送にあんなにコマーシャルするお金があるなら電気料金なんか上げる必要なんかありません。</p>

	<p>それと、原発を紹介する「とまりん館」 あんな無駄なもの売っちゃえばいいんです、閉館しちゃってください。</p> <p>電気の無駄遣いです。知りたいことはあんなとこ行かなくても十分インターネットを使えば判ります。人件費も設備費もみ～んな無駄、電気の無駄遣いする設備の一つですか？ その電気を私に回してくればいいんです 50分の1ぐらいの電気です十分過ごせると思います。もっとすくなくても大丈夫かな・・・</p>
75	<p>北電さんの値上げの前提が泊原発の再稼働ありきの所が反対です。日本の国として北海道を食糧基地として考えるならば原発は絶対置くべきではないと思います。後志あたりは米農家であり原発でなにかあれば農家自体できなくなり生活できなくなります。それでよいのでしょうか？まして日本は地震の多い所です。値上げは企業努力も必要です。半民間のような北電さんは給料を下げたといいますがもっとたい変な企業もあり、みんなぎりぎりで生活している人が多いことを考えて下さい。本当に必要な値上げなのかももう一度見なおすべきです。</p>
76	<p>原発は絶対反対なので北電の企業努力と国民の節電努力とで慎重に検討していただきたいです。</p>
77	<p>原発を止めて電力不足対策のため燃費の悪い発電の増設をしてきて設備投資にお金がかかり電気料が上がるのは納得いかないです。</p> <p>短期間で設置できるもの考えた末の結果でしょうが、これからの事を考えたら目先ではなく、北海道の将来、地球の将来を考えていくべきではないでしょうか？</p> <p>水力や地熱など自然エネルギーの豊富な北海道ならではの発電を考えて欲しいと思います。</p> <p>北海道の代表する企業で給与や役員報酬の金額もお聞きしましたが、まだまだ高いと思いました。節約して苦勞して生活している道民のほとんどはもっと苦しまなければなりません。企業も努力をすべきではないでしょうか？</p> <p>ぜひ、北電はどこよりも先に勇気を持って原発を廃炉にし、カッコいい企業になってほしいです。</p>
78	<p>私は、2011年東日本大震災後の福島原発事故の後でも、電力が不足して、国民の生活が困難になるなら、原発稼働もやむを得ないと、考えていました。しかし、国民が一丸となった節電と電力会社の事業努力により、原発が稼働していない状況下でも計画停電も行われず、2年以上が経過しました。そこで、初めて私は原発がなくても電力不足にはならないのだ!と気づきました。</p> <p>原発を稼働させず、火力発電などの燃料が高騰しての値上げならばやむを得ないと納得できます。しかし、原発稼働を大前提としての{底上げは納得できません。なぜなら、原発がなくても電力は不足しないのですから、原発は必要ありません。</p> <p>「原発のコストは事故が起きて1兆円の賠償金を支払ったとしても安い」との説明は、原発事故が起こす、将来への負の遺産(放射能汚染や次世代への影響など)について何も考えておられないようで残念でした。</p>
79	<p>北海道には豊富な水資源があるのになぜ今も原発にこだわるのか？ 原発はクリーンなエネルギーなのか？とても疑問である。</p> <p>特に泊原発は活断層の上に建設されているようですし、絶対安全と誰が言えるのでしょうか？ 電気料金の値上げは原発を再稼働するための言い訳のように聞こえます。</p> <p>企業や道民が一丸となり節電したとき、北海道電力でも企業努力をしているのか疑問でした。秋から原発の再稼働をするのに、なぜ値上げか？まったく意味がわかりません。</p>



	<p>廃炉にして値上げ、再稼働でそのままの料金ならまだ理解できますがこのままでは納得できません。</p> <p>原発を再稼働して、夜間電力の値上げ率が高いのはもっと納得できません。ドリーム8は昼間の電気料金を高く設定されていて、高く支払をしています。</p> <p>『年間60,000円近い値上げになります』で、はたして納得する人がいるのでしょうか？</p> <p>もっと企業努力をして道民の理解を得てから値上げと言ってほしいです。</p>
80	<p>道民はそもそも原発を望んでいませんでした。</p> <p>当時の反対運動は忘れていませんよね。</p> <p>豊かな水資源のある北海道では水力発電でまかなえることができたのではないですか？</p> <p>国策の看板をしょって、原発の波に乗ってきたのではないかと思います。</p> <p>そして電力消費を促すキャンペーンが行われてきました。</p> <p>去年の夏の電力不足キャンペーンでそもそも気温の低い北海道でクーラーのない家も多く、日の長い夏に本州と同じように電力不足を訴えることで、根拠の不透明さが露呈していました。</p> <p>企業であれば、困難な時まず自分たちの身を削ってその結果何を訴えるのか協力を求めるのかが筋と思います。それもなく、全国一の値上げ率を有無いわさず押しつける事は納得いきません。</p>
81	<p>今のままの状況での値上げには絶対に反対します！</p> <p>企業努力として様々な取り組みの報告がありますが、毎日のテレビCMだけをとっても今までとそれ程変わりもなく流れているように感じます。人件費、厚生費の削減もまだ他の企業よりは少ないと感じます。火力発電の原料のコスト増が理由にあげられていますが、他の地域と違って北海道では水力発電ということももっと考えられるのではないのでしょうか？</p> <p>一企業として最大限の努力をした上で一般消費者へのもっといいないな説明があった後に協力を求められるというのならまだ、わかる気がします。・・・。</p> <p>以上の理由から絶対に反対です！！</p>
82	<p>北海道在住の者です。</p> <p>北電が値上げをするということですが、納得がいくはずがありません。</p> <p>その前に公表しなければならない数字があると思います。</p> <p>まず、独占企業であるにも関わらず、かなりの広告費を使っていると聞きます。</p> <p>それもコストに入っているなら、不当な値上げではないのでしょうか。</p> <p>不必要な広告費は削れるのではないのでしょうか。</p> <p>また、政治家や政党への企業献金はないのでしょうか？</p> <p>それから、原発はどんどん出てくる使用済み燃料の処分費用がいくらかかるのかも分からない中で、原発を稼働すれば安上がりである、という理屈は通らないですし、それをコストに入れないのであれば、将来に大きな負担を残すことになり、公的な事業者として無責任過ぎます。原発を動かしたら、将来、さらに電気料金も上がり、廃棄物処理もできず、生活も環境もひどいことになりませんか。その想定は現実的に思えますので、是非そうならないようにしてほしいと思います。</p> <p>火力発電の燃料費が高額である、という理由も、もっと燃料を安く調達する努力なしに値上げに踏み切るのはおかしいです。</p> <p>本当に必要かどうか分からない、むしろ、必要のないコストを精査していただきたい。</p>

	<p>特に、原発維持のコストは詳細に、分かりやすく公表し、報道にのせていただきたい。</p> <p>役員報酬などの詳細も公表し、妥当であるかどうかを、第三者の目で判断すべきではないでしょうか。</p> <p>そうした一連の努力の末に、値上げの検討をすべきと思います。</p> <p>まだ全然なされていないと思います。</p> <p>世界でもトップクラスに高額な電気料金は、大きな無駄がいっぱい詰まっているからではないでしょうか。</p> <p>道民が納得できる数字を見せて欲しい。そのためには当事者が不利な数字を出すとも思えませんので、道民が「どんな数字を知りたいか」をアンケートし、それに答えるという形も有りじゃないでしょうか。</p>
83	<p>原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは受け入れられません。北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。北電は家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。まず、消費者に、その事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。原発を止め、火発が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発より安いことを示す必要があるでしょう。再生可能エネルギーも、現在372万Kwの発電が可能でありながら、北電は96万Kwの買い取りしか認めていません。税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずですが。立命館大の大島教授ほかの計算でも発電単価が12円/kwhを超えている原発を続けながらの値上げは、不合理であり、絶対に認めることはできません。</p>
84	<p>電気でなくてもすむ設備がありすぎます。例えばオール電化住宅、動く道路、自動ドア、生ゴミ処理機等々数えあげたら切りもありません。これこそ電気があまって、使わされてるのだと思います。もっと節電の企業努力をして下さい。</p> <p>又、捨てることもできない核のゴミの処理費用やフクシマのような事故が起きないとは言えない不安な原発を稼働させてこの先の道民の命の補償費をどう見積もっているのかもわかりません。損失、赤字は消費者のせいではありません。核のエネルギーという手をだしてはならぬものを動かして、人間以外の生命権に恥ずかしいです。値上げはその疑問に答えてからです。</p>
85	<p>我家は約10年前に家を建て、時の時流にのりオール電化住宅です。たぶんかつて今までは夜間電力の安いものを利用して頂いてました。暖房も寒冷地ですので、かなり電力を使います。ですから値上げは本当に困るのです。北電は、再生可能エネルギーを、税金負担があるわけですからもっとも安く支払い（1kwあたり6、5円と聞いています）買えばいいと思います。なぜコストの高い火力や水力、ひいては原子力を使おうとするのでしょうか。「原子力を使わないとコストがかかるんだよ」とただいじわるされているようなものです。今回の値上げはリスクの高い原発の再稼働を前提にした値上げだと思うのです。又、私がみた資料によると燃料費はこの5年で下が</p>

	<p>っていました。どうぞよく調べて、この値上げ認可をとりさげるよう、ぜひお願い申し上げます。値上げすると、本当に困るのです。企業努力できるはずです。北電は風力、ソーラーあわせて372万kw発電のうち96万kwしか買ってないそうです。以前旅行した時みたのですが、風力発電、動かしてませんでした。設備があるのにもったいないです。</p>
86	<p>コストも高く、リスクも高い原発の再稼働だけを前提にした値上げは反対です。立命館大の大島教授の算定では、1kwhの発電コストは原発が一番高く12円以上、再生可能エネルギーは6.5円(再生可能エネルギー買い取り制度があるため)北海道では、今、風力とソーラーあわせて372万kwの発電できるのに、北電は96万kwしか買おうとせず、わざわざ多額の費用のかかる原発を動かすことよっての値上げは反対です。</p>
87	<p>電気料金値上げは受け入れられません。</p> <p>今回の値上げは、泊3号機の減価償却費が増大しているためであり、原発の維持コストの高さに驚きます。北電は泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請していますが、家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時(2008)との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費38.1%のアップ、修繕費29.6%のアップ、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。燃料費は11.8%の減少です。原発をとめたために燃料費のコストが上がったことではありません。消費者に値上げの本当の事実を包み隠さずに公表し、原発を継続するならば、いくらかかるか、火力発電や風力発電・地熱発電よりも安いということを数値により示さなければなりません。風力発電・ソーラーあわせて372キロワット発電できるのに北電は96万キロワットしか買おうとしません。このような買い取りを規制しないで利用すべきです。他の自然エネルギー(風・地熱・ガス)をいかに有効利用するか、そのコストも検討し、一番高い原発に頼ることなく安全で経済的な電気を供給するよう検討するべきであると考えます。また、問題なのは原発の過剰電力処理のためにつくられた揚水発電所です。余ったいらぬ電力をどこに捨てるかで作られた京極町の揚水発電所、このコストや事故の補償を加え、廃炉コスト、使用済み核燃料再処理コストこれらを全部足して基本的な発電コストを計算して、提示しなければ国民は納得しないだろうし、健全な経理とはいえない。不合理な値上げは認めることができません。</p>
88	<p>5年前の価格設定時は、泊3号機が稼働前であった。当時(2008年)と、現2013年度の収支を比べると燃料費は下がり、逆に減価償却費や修理費、安全対策費が大幅に上がっている。原発のための費用がかさんだからといって、その分を電気料金に加算するのは、もともと電力が足りていたのに、納得できない。電気料金値上げには反対である。</p>
89	<p>使用済み核燃料に対しての処理コスト、動かさなくても費用がかかり今後の廃炉に対しての処理コスト、安全対策のコスト フクシマの事故の補償 その他が今後も続くことを考えると原発コストは高い。それが電気料にはねかえって行くことは必定。</p> <p>今、せっかくメガソーラー風力その他で安いコストで転換するのに一番納得出来る良い時期と思う。再生可能エネルギー買い取り制度を少ししか使わないでいての値上げは反対です。転換が遅くなるほど今後の北電は大変になるのでは？</p>

90	<p>値上げ理由に納得できません。</p> <p>原発停止で燃料費が上がった、増えたといいますが前回価格設定は3号機が動く前、燃料費が上がっているはずはありません。</p> <p>上っているのは事業報酬や減価償却費、修繕費、おまけにこんな時人件費まで上げようとしています。原発安全対策の為の費用等、実は原発の存続の費用です。賛成も同意もできません。</p> <p>廃炉にするにも莫大な費用がかかる原発を何とか稼働させようという意図が見えます。でもそんなことをするとますます金とリスクが増えます。安くて安全な再成可能エネルギーに換える努力もせず、消費者に負担を押しつけるのは許せません。</p> <p>オール電化を推進してきた北電の経営の誤りの責任はどうするのですか。</p> <p>発電コストの点では原発が1番高いと言われています。効率の悪さもすでに多くの人の知るところです。事故対策費は増すばかりですが、それらの計算は確かなのですか？使用済み燃料は冷却保管する費用やリスク、これらを含めて総合的に考慮して燃料費が上がったので値上げなんていう理由で通るはずがない。原発は廃炉にして一時でも早く無駄なコストがかからないようにして下さい。ごまかしなく、再生可能エネルギーに切り替える為にと、送電網が足りないからとか正しい計算、納得のいく内容でない限り、明確な見通しも無いようなのに絶対値上げに同意できません。許せません。せっかくの道の経済的チャンス、新しい発電方法の開発（例えばソフトバンクのメガソーラー）に目もくれないなんてどうにも経営手腕に疑問を感じます。北電が企業としての信頼を取り戻す努力をされるよう心から願います。</p>
91	<p>北電の説明会では原発が安全に稼働した場合は原子力発電は安価だという説明がありましたが、果たしてそうなのか疑問が残ります。原子力バックエンド費用の内訳をはっきりしてほしいです。立地交付金、再処理費用、損害賠償積立金等を考えると安価であるとはいいがたいと思います。実際、原発の少ない電力会社は値上げ申請していないと聞きました。多額の費用をかけて、原発の安全対策をしているとはいえ、もし事故が起きたら北電は対応できるのでしょうか？もし、泊で事故が起きたら、北海道には住めなくなるでしょう。原発再稼働には断固反対します。</p> <p>今回の値上げ申請は原発を再稼働した場合についての試算ですが、その場合でも値上げが必要であるならば、仕方がないと受け入れる覚悟です。原発をどうしても再稼働させようとする北電の姿勢は受け入れられません。</p>
92	<p>北電の値上げに反対致します。泊が止まり、燃料が増えたそれで値上げ必要とのことですが、原発コストを北電は明らかにして下さい。原発は燃料費は安くても減価償却費、安全対策費、使用済み核の処理コスト、40年たった時の廃炉費用、事故が起きた時の補償費用等、北電はどう見積っているのか。泊再の前提の値上げ「原発のコスト」の本に明らかになっている。原発は反対致します。風力、特にソーラー合わせて372万kWh発電できるのに北電は96万kWhしか買おうとせず、せっかくのソフトバンクは（18万kWh）撤退し、残念です。様々な人の思惑の入ったエネルギーよりコストの少ない自然エネルギーに変えようと思います。なぜ私達の為、未来の子供の為、日本の国土をダメにする、コストのエネルギーである方法を取るのでしょうか？北電の値上げには絶対反対致します。</p> <p>そして加えますと、高い給与について引き下げ、特に上部の方々の強い言及をしなければ納得できません。まず、内部の自縮から実行して下さい。</p> <p>2008年、すでに電気は足りていたにもかかわらず、無理やり3号機を作って電力が過剰とな</p>

	<p>り、その為にオール電化を推進してきた北電の経営方針が誤っていたと認めて下さい。 自分達の失敗を値上げで埋うめようとする事には、反対致します</p>
93	<p>・該当箇所（申請書類等のどの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。）</p> <p>電気料金値上げの理由について</p> <p>・意見内容</p> <p>北海道電力は値上げの理由を「泊発電所の停止に伴い、火力発電の燃料費などが大幅に増加したことで「過去最大の損失を計上」したことによるとし、自社に不利となる主な原因には全く触れておらず、道民をだます行為であり、またその上やっただお金を「何のために使うか」わからないところに持っていかれるのは許せません。再生可能エネルギー買い取り制度のもとで、再生エネルギーに移行することを求めます。</p> <p>・理由</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 本当は、前回の価格設定時より燃料費は下がっています。</li> <li>② 一番の損失となっているのは3号機の建設費です。</li> <li>③ 再稼働しようとしている原子力発電にどれだけのコスト（減価償却費、安全対策、使用済み核燃料処理コスト、事故が起きた時の補償費、廃炉費用）がかかるか、北海道電力は明らかにできるのでしょうか？実は原子力発電が他（火力発電、自然エネルギーなど）と比較して最も高価なのではないでしょうか？</li> </ol>
94	<p>北海道電力の料金値上げは、現状ではある程度はやむを得ないと思います。 しかし、オール電化の場合の値上げが突出しているのは納得できません。 マスコミの報道では、20%とか、28%とかの驚きの数値が示されています。 この20年ほど、北海道電力が自ら積極的にオール電化を宣伝・推進してきたのにもかかわらず、いきなりオール電化は必要ないと方針転換し、大幅に値上げするのは無責任です。 しかも、オール電化世帯への周知がほとんど行われていません。 北海道電力が家庭に配布したリーフレットでは、「主な契約メニューの値上げの影響額について」として「ご家庭のお客様の例・・・6.81%」と「店舗などのお客様の例・・・11.15%」の2つの例が記載されています。 特段、オール電化についての記載は一切ないため、家庭の例の6.81%と同程度だと判断するのが当然のリーフレットとなっています。 これは、意図的にオール電化の大幅値上げを隠しているとしか考えられません。 北海道電力のホームページにおいても同様に、オール電化の値上げ率が書かれていなく、一般家庭の平均10.20%と同程度だと誤解する書き方となっています。 私はマスコミの報道によって初めて、オール電化世帯が大幅に値上げになると知りました。 そこで北海道電力のホームページをくまなく調べ、ようやく単価表から、オール電化が大幅値上げになることを確認しました。 このように、顧客の方から重箱の隅をつついて調べないと良くわからない値上げは、単に説明不足の問題ではなく、意図的に大幅値上げを隠そうという悪質なものではないかと感じました。 本当にオール電化世帯の大幅値上げが必要なものであるなら、その理由をきちんと明示し、十分</p>

	周知しなければ、とても納得のいくものではありません。
95	4年ぐらい前に家を新築した時にオール電化にしました。そのときものすごくいいことばかり言っていたので契約しましたが、今回の値上げがそのオール電化住宅に一番しわ寄せがくると知って、ただただ驚きました。オール電化にされてる方たちはみな、北電を信用して契約しているのですよ。その人たちから真っ先に裏切っていくのは、本当に許されることではないと思っています。近くの旭川市では北電の社員が会社内で飲んで泥酔し死亡事故を起こしました。それでも大した反省もせず値上げです。本当に悲しいです。
96	北海道電力は電気料金値上げ申請をしています。 その根拠は2010年3.11以前の原発稼働していた時の燃料費と比較し、2013年の燃料費が2倍になり大変厳しい状況と説明しています。 しかし、実際は、泊原発3号機建設、それにより余った電力の為に建設した京極町の揚水発電所、泊原発の安全対策による負債の返済と減価償却費の経営圧迫が電気代値上げの理由と聞きました。 この様な状況では値上げは到底受け入れることは出来ません。 どうぞ国民の立場でしっかりその根拠を調べ、真実を公表して下さい。 よろしくお願いします。
97	住宅を買うにあたり、オール電化はいい、灯油のように価格が変動しない、深夜電力を上手に使うといいと言っていた。北電の方にもいろいろなアドバイスをいただきました。北電は、オール電化を進めておきながら差別的な値上げはゆるせません。子供もいます、同居もしてます、生活費がこれ以上かかるの死活問題です。多少の値上げはしかたありません。でもオール電化だけ差別するのは黙っているわけにはいきません。人間みな平等です。オール電化だけ差別しないでください。お願いします。
98	北海道電力の料金値上げは、現状ではある程度はやむを得ないと思います。 しかし、オール電化の場合の値上げが突出しているのは納得できません。 マスコミの報道では、20%とか、28%とかの驚きの数値が示されています。 この20年ほど、北海道電力が自ら積極的にオール電化を宣伝・推進してきたのにもかかわらず、いきなりオール電化は必要ないと方針転換し、大幅に値上げするのは無責任です。 しかも、オール電化世帯への周知がほとんど行われていません。 北海道電力が家庭に配布したリーフレットでは、「主な契約メニューの値上げの影響額について」として「ご家庭のお客様の例・・・6.81%」と「店舗などのお客様の例・・・11.15%」の2つの例が記載されています。 別の場所には「ご家庭など・・・平均10.2%」と書かれていますが、特段、オール電化についての記載は一切ないため、家庭の例の6.81%と同じ程度か、せいせい10%程度だと判断するのが当然のリーフレットとなっています。 これは、意図的にオール電化の大幅値上げを隠しているとしか考えられません。 北海道電力のホームページにおいても同様で、オール電化の値上げ率が書かれていなく、一般家庭の平均10.20%と同程度だと誤解する書き方となっています。 私はマスコミの報道によって初めて、オール電化世帯が大幅に値上げになると知りました。

	<p>そこで北海道電力のホームページをくまなく調べ、ようやく単価表から、オール電化が大幅値上げになることを確認しました。</p> <p>このように、顧客の方から重箱の隅をつついて調べないと良くわからない値上げは、単に説明不足の問題ではなく、意図的に大幅値上げを隠そうという悪質なものではないかと感じました。</p> <p>本当にオール電化世帯の大幅値上げが必要なものであるなら、その理由をきちんと明示し、十分周知しなければ、とても納得のいくものではありません。</p> <p>ちなみに、バス運賃の値上げをたとえにしてみます。</p> <p>大人200円、こども100円の運賃を値上げする場合、大人を10%上げて220円にするのなら、子どもも10%値上げして110円にするのが普通だというのは言うまでもないことです。</p> <p>ところが、「大人が20円上げたのだから、公平に子どもも20円上げて120円にします」というのと同じ理屈が今回の北海道電力の値上げによるオール電化の深夜時間帯の大幅値上げ（バスでのたとえの子どもと同じ）です。</p> <p>北電は「公平に同じ幅を上げる」と言っていますが、公平とは言えないものです。</p> <p>もしも本当に深夜時間帯料金を大幅に上げるなら、割高になっている昼間時間帯の料金を据え置く等、バランスを取らないと公平になりません。</p> <p>オール電化世帯が負担が重くならない値上げになるようご配慮をお願いいたします。</p>
99	<p>以下の理由により、北電の電気料金値上げに反対します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 値上げの理由を、原発を止めて燃費のコストが上がったこととしているが、コストを増大させた最大の要因は泊3号機の建設による、減価償却費や 修繕費、さらに安全対策費の増大など、原発を維持するためのコスト増である。</li> <li>・ 廃炉、廃棄物処理、事故補償、揚水発電等、原発にかかる全てのコストを明らかにして、火力発電のコストと比較し、提示すべきである。</li> <li>・ 役員報酬は高額すぎる。さらなる見直しをすべきである。また、企業内年金の内容も明らかにすべきである。</li> </ul>
100	<p>北電の電気料金値上げに反対します。</p> <p>〈理由〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北電は電気料金値上げの理由を原発を止めていることによる火力発電の燃費増を挙げているが、コスト増の最大の要因は泊3号機の建設による減価償却費、修繕費、さらには安全対策費の増大に依るものである。</li> <li>・ 廃炉、廃棄物処理、事故補償、揚水発電、安全基準を満たし原発を維持する等のコストを明らかにし、火力発電のコストと比較し、提示するべきである。</li> <li>・ 役員報酬も高額すぎ見直すべしである。また、企業内年金の内容も明らかにすべきである。</li> </ul> <p>これらのことなくしては、電気料金の値上げは納得できるものではない。</p>
101	<p>我が家はオール電化です。</p> <p>この電気料金値上げが現実となれば、多大な負担となり相当な家計の圧迫となります。</p> <p>私は電気料金の値上げはダメだとは言いません。</p> <p>ですが、この値上げ幅は酷すぎます。</p> <p>なんでも値上げをする時は段階というものがあると思います。</p> <p>今回のこの値上げはオール電化ユーザーの負担を無視しているとしか言いようがありません。</p>

	<p>5時間通電機器割引額・通電制御型機器割引額の縮小についても夜間時間帯の負荷造成が進み、昼間時間と夜間時間の電力格差は縮小した為、新規加入を停止し契約中のお客については割引圧縮するとのことですが、夜間時間帯の負荷造成が急に進んだわけじゃないのに、なぜここに来て、新規加入停止と割引圧縮を同時にするのですか。</p> <p>まずは新規加入を停止するべきじゃないですか。</p> <p>電気料金値上げに便乗して割引額を縮小したとしか考えられません。</p> <p>なのに、この値上げの事について全く触れようとしない北電がいます。</p> <p>ホームページで説明してますが、オール電化ユーザーに対する説明がかなり不十分だと思います。</p>
102	<p>今回の電気料金値上げではオール電化の家庭で多大なる影響があります。</p> <p>オール電化は電力のピーク時間を外して夜間電力を活用するという電力会社に協力する形のシステムです。</p> <p>その電力会社に協力しているオール電化の家庭でより多くの負担となる料金改正は理解出来ません。</p> <p>親は年金生活でこの値上げは死活問題となります。</p> <p>電気料金の値上げを見直して頂きたいです。</p> <p>電気料金値上げよりも経費節減、泊原発の一日でも早い再稼働し、北海道民の安定した生活が送れるようよろしくお願いいたします。</p>
103	<p>北海道電力は、原発が実は高コストであることを明らかにせず、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊原発3号機の減価償却費にあります。3号機の建設という誤った判断のつけを、私たち消費者に回してやることは、到底受け入れられることではありません。北電は、出力を調整できない電発の余った電気を使うために揚水発電所を建設しましたが、この揚水発電所建設にも約1300億円が投じられています、電気で水をくみ上げ、それを落して発電するなどという非効率的な、エネルギー、つまりお金を無駄にする不自然な仕組みも、原発以外の、例えば天然ガスによる発電であれば、必要なかったのです。原発に固執し、このような無駄なお金を使った経営陣の判断の過ちのつけを払わされるのは全くなっとくがいきません。また、新たな安全対策費には900億円がかかるといわれており、これは北電が原発を再稼働させれば削減できるとしている燃料費を上まわります。それにもかかわらず再稼働に固執し、原発をやめれば使わなくてよい安全対策費を支出し続けている経営陣の判断の誤りのつけを消費者に回すことを理解することはできません。また、消費者に、このように原発が高コストであるという事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。役員報酬等の削減も真剣に行っているとは思えず、北電が真摯な経営努力をしたうえで電気料金値上げを申請しているとは認められません。</p>
104	<p>今も解決できず、原因も解明できていない福島原発事故を反省せず、安全性の確保できない原子力依存の経営方針を見直すことなく、マトモなコスト公開もなく、実態に反する原発停止によるコスト上昇を口実にし、コストの大きな部分を占める原発維持関連の費用への言い訳すらしないまま、形だけの給与、報酬削減で道民平均をはるかに上回る給与等を計上したままの、公益性の欠片もない言語道断の電気料金値上げ申請がもし認可されるのなら、認可する側にも公益性、公正性がないということに他ならない。</p> <p>道民は北電の利益を献上するために暮らしているのではない。ふざけている、断固、認められな</p>



	<p>い。</p> <p>自分たちが責任も取れないリスクを道民に強要する経営方針をまず真摯に反省すべき。値上げを口にするのはそれからだ。</p>
105	<p>北海道電力稚内営業所のロードヒーティングが無駄に使われていると指摘されていたにもかかわらず改善せず最後に地元新聞の市民の声コーナーで取り上げられた途端ロードヒーティングを止めると言う体質を見せ付けられると値上げの理由が色々と述べられていますが信じる事が出来ません。</p> <p>値上げの前にもっと改善すべきことが沢山あると思います。</p>
106	<p>原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは受け入れられません。</p> <p>北電は、泊原発の再稼働を前提として、電気料金値上げを申請しています。</p> <p>北電は家庭向けの説明書には、2010年と2013年の収支を比較したグラフをのせ、原発をとめて燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書では前回の料金改定時（2008）との比較がされており、これによれば、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による、減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。まず、消費者に、その事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。</p> <p>原発を止め、火発が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発より安いことを示す必要があるでしょう。再生可能エネルギーも、一部の買い取りしか認めていません。税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずで。立命館大の大島教授ほかの計算でも発電単価が12円/kwhを超えている原発を続けながらの値上げは、不合理であり、認めることはできません。</p> <p>しかも福島原発事故の全容が解明されていないばかりか、放射性廃棄物の処理にも見通しが立っていません。このような中で原発再稼働が値上げを抑える切り札の様な言い方は「安全・安心」を無視したものであり容認できるものではありません。</p>
107	<p>北電の電気料金値上げについては反対です。</p> <p>理由</p> <p>① 北電内の経営努力が足りないように思う。それなしに、料金値上げを道民に押しつけるのは反対です。</p> <p>② 宣伝費や原発の維持費などの費用も料金に入っていると聞きます。今までと同じ経営の仕方ではなく、経営改善と電力事業が道民の生活に大きく寄与するという自覚を持った経営をしてほしい。</p> <p>③ 電気料金は、社会的弱者に負担が大きい。料金の仕組みも検討すべきです。</p>

## 【全体を通じて】

## ＜意見内容＞

暮らしに必要な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性を以って行い、その過程と結果を私たち消費者が理解可能な形で公開してください。特に北海道電力では、前回査定時から今回までの間に泊原子力発電所3号機の運転開始という大きな状況変化がありました。火力発電の燃料費増が主因であるとしている今回の値上げ申請との関係について納得できる説明を求めます。

## ＜理由＞

電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。それに関わらず、電力会社の経営は地域独占となっており、私たち消費者は電力会社を選ぶことができません。電気料金をはじめとする公共料金は現代の生活を維持するために必ず必要となるものであり、消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、私たち消費者が理解可能な形で、十分な透明性と納得性を以って検討される必要があります。

## 【発電設備の効率的な運用と卸電力市場の活用】

## ＜意見内容＞

ピークシフト、メリットオーダーの更なる追求はもちろん、保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場等を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。

## ＜理由＞

北海道電力は年間を通して予備力が大きいという特徴があります。春・夏・秋の余剰電力は卸電力市場を活用して売電することで料金負担軽減を行うべきです。特に他地域とピークが異なる北海道電力においては、これによって他電力会社より大きい効果が期待できます。

## 【燃料費（火力燃料の購入価格）】

## ＜意見内容＞

これまでの火力燃料調達における価格交渉努力について検証するとともに、より安価な火力燃料の調達に向けて今後の目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。

## ＜理由＞

米国のシェールガス革命を契機に世界的に火力燃料の調達を巡る環境が大きく変わる可能性があります。北海道電力においても将来的に利用が始まるLNGの調達において将来の調達コスト引き下げに向けた経営努力が必要です。また現在調達している石炭、石油については大型輸送船を利用しての他企業との共同運搬などスケールメリットの追求や、亜瀝青炭の活用など、より安価で効率的な火力燃料調達が必要です。

## 【人件費（厚生費、役職員給与）】

## ＜意見内容＞

総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合、役職員給与等については関西電力・九州電力の値上げ時に設定した基本方針に基づいた査定を行ってください。

<理由>

総括原価方式の趣旨「事業に要する費用すべての回収を認めるのではなく、あるべき適正な費用のみの回収を認めること」から考えると、私たち消費者の理解できるメルクマールにそった査定にするべきです。退職給与金については、基金の運用悪化に伴う増加額は企業の責任で行うべきで、原価算定に入れて利用者に転嫁すべきではありません。

【人件費（人員計画）】

<意見内容>

人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。今後3年間では増員が計画されていますが、業務の効率化と併せて適正な人員配置になっているか精査を求めます。

<理由>

電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数になっているかを検討し、総括原価方式の「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。

【経営の効率化（競争発注比率）】

<意見内容>

随意契約を含む調達費用の削減率については7%から関西電力・九州電力と同様10%程度に引き上げるべきです。また、競争入札比率の目標（15%から30%へ）を立てていますが出来るところから速やかに達成してください。

<理由>

これまで地域独占に甘んじて効率化やコスト意識が低い経営状態でした。競争発注比率を高め、より安価な調達をするべきと考えます。

【その他経費（普及開発関係費）】

<意見内容>

普及開発関係費については、関西電力・九州電力の査定時と同様に、総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に抑えるべきです。

<理由>

広報等に係る普及開発関係費は、約14億円で申請されています。部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、東京電力の実に4.1倍のコストを算入しています。前回に比べて金額は大きく減額していますが、ヒートポンプの普及促進へ多額の宣伝費を投入するなど、自社の電力需給に直接関係の無い項目についてはカットするべきです。

【その他経費（情報システム関連委託費）】

<意見内容>

前回査定時より30億円増と多額の増加を見込んでいますが、その内訳と必要性について説明をしてください。

<理由>

情報システムの更新計画について原価算入期間であるこの時期に行う合理的な理由があるのかを検証し、あるならばきちんとその理由を示してください。

【修繕費（経年劣化対策、原子力修繕費）】

<意見内容>

原子力発電所の再稼働を待つて原価算入期間内に実施予定の40年を超える老朽火力発電所の点

	<p>検・維持管理のコストについては精査して下さい。</p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>今回申請された230億円と多額な修繕費については、調達費用7～10%の削減目標やこれまで以上の競争入札比率のアップを目指すなど更なるコスト削減が可能と考えます。</p> <p>【修繕費（スマートメーター関連）】</p> <p>&lt;意見内容&gt;</p> <p>スマートメーターの導入を平成27年度から10年間としています。出来るだけ前倒しして実施して下さい。東京電力と同じ仕様を導入とのことですが、導入に当たってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。また導入と同時に利用者が選択できる多様なメニュー提案や導入後の検針作業の効率化も考慮した導入計画（地域ごとの導入順の検討など）を立ててください。端末に設置する停電補償用電池の必要性についても精査して下さい。</p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>電力システム改革が進めば電力の購入先が自由に選べる時代になります。スマートメーターの設置はその有益なツールです。事業の効率化・顧客サービスの両面からも導入は有効な手段であり、早期に低コストで導入するべきです。また導入と同時に利用者の活用しやすいメニュー提案は必要と考えます。タイムリーなメニュー提案は利用者の理解、利用促進、メリット享受のいずれにも必要であり、効果的と考えます。</p> <p>【今後に望むこと】</p> <p>&lt;意見内容&gt;</p> <p>これからは電力供給の形が大きく変わろうとしています。今後に向けて、省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。電力システム改革、再生可能エネルギーの導入、廃炉に関わる会計制度検証についても、その検討過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急に作ってください。</p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>長期的には原子力発電に頼らないエネルギー政策は必須だと考えます。特に北海道電力管内においては、再生可能エネルギーの生産に適した環境があり今後発電が高まると見込まれること。また、平成13年に施行された北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例において、すでに「新エネルギーの開発及び導入に自ら積極的に努める」ことが事業者の責務として求められていることなどもふまえ、道内で生産される再生可能エネルギーに対応できる設備投資を進め、その分を今後の需給計画に組み入れていくべきです。また今後打ち出される様々な政策の検討過程から利用者の意見を聞き、それを反映できる仕組みの構築は必要です。</p>
109	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北電は原発以外の再生可能なエネルギーを確保すべきだと思います。メガソーラーも企業などで建設を断念されたという話も聞きましたし、送電もメガソーラーに対応できるものを作るべきだと思います。家庭での太陽光もずっと受け入れをすべき。</li> <li>・北電は北海道の会社なので目先の事ではなく未来の子ども達の事を考えてほしいと思います。</li> </ul>
110	<p>値上げする前に色々削減してもらいたい。節電を心がけて生活をしているのに値上げは納得がいかない。自然エネルギーへの対応(買とり額)が悪い</p>

111	<p>電力の安定供給が大前提ですがすぐに値上げにつなげるのは納得できません。まだまだムダがあるのではないか・・・</p> <p>役員体制や給与など見直すべきところはあると思います。原発を安易に再稼動することなく水力・太陽エネルギー・風力・地熱・バイオなどあらゆる可能性を活用してもらいたいと思います。</p>
112	<p>・毎日の生活で節電を心がけているのに値上げをするというのはおかしいと思います。</p> <p>・北電の方たちは値上げしないで済む努力をしてくれているのでしょうか？</p>
113	<p>電気料金を値上げする前に1企業としてやるべきこと、やらなければならないことがあると思います。</p> <p>電力会社が北海道では1つしかなく、北海道電力が独占していることに、非常に疑問を感じます。まずは経費を削減する等の企業努力をするべきであると思います。</p>
114	<p>企業努力をしないで道民に電気料金の値上げを求めるのはおかしいと思います。</p> <p>節電と言われる前から、私は節電をして来たのに、値上げは反対です。</p> <p>北電はライバル会社がないので、考えがあまりいではないですか？</p>
115	<p>北海道の景気が悪い中、値上げは反対です。</p> <p>家計への負担が大きい。北電自体の人件費、給与、厚生費などの見直しを要請する。</p> <p>再生可能エネルギーの取組みを北電で進めるべきだと思う。</p>
116	<p>節電しているのに値上げすることはおかしいと思います。</p> <p>もう少し企業努力をしてほしい。</p> <p>電力会社が1つなのでもっといろいろ考えて下さい。</p> <p>私達は選べないので・・・！！</p>
117	<p>1 原発再開維持または推進をするのであれば、値上げには反対。</p> <p>また、原発には根本的なリスクが大きく、国内で事故が起きれば全原発に影響が及ぶことを予見できなかったのは電力会社の判断の誤りであり、原発の停止や再稼動の費用までを利用者に回すことは受け入れられない。</p> <p>廃炉費用や放射廃棄物処理方法、更には災害事故による人的、物質的被害と補償費の確定していないか、あるいは明らかにしていない原子力発電は長期的には国家的損害をもたらす、結果的に在来発電方式や再生可能エネルギーに比べて国民は高い費用を負わされることになる。</p> <p>一部特定の人間たちの目先の利益や当面の経済のために子孫に多大なつけを負わせることは絶対避けるべきであり、それを防ぐことが我々の責任である。</p> <p>2 ただし、火力等在来の発電方式で対応し再生可能エネルギーの推進するのであれば値上げもやむを得ない。それには、前提として徹底低的な合理化が条件で、結果的には発送電分離による発電事業の自由化による安定供給を含めた競争原理が機能する状況を作り出し、結果的にはより安い電力を供給する必要がある。</p> <p>また、発電費用の大きな要素である燃料費は、シベリアガス油田の開発により天然ガスの供給量の増加や期待されるシェールガスの研究開発による新燃料の供給により電力量の低減は可能である。</p> <p>また、電力量に占める人権費の抑制について、電力会社の給与は一般企業や公務員より高く、原発停止等で採算が悪化している企業であれば、先ず給与の削減をすべきであり、同時に人員の削減が必要である。</p>

	<p>人員の削減については、至近な例であるがオール電化の検査に少し偉そう人を先頭に大した挨拶もなく5人ほども家に入ってきて、電気業者の話を聞くだけで何を検査したか分からないような感じで随分人が余っていると感じた。また、電気電力関係の展示会ではメーカーの人たちは来場者の対応に忙しそうだったが、電力会社の方は立っているだけのように見えた。人件費の削減はまだまだあると思う。</p> <p>3 我が家は、深夜電力を利用して安価であるということでガスと大差がなかったことからオール電化を採用しました。採用時電力会社の方に「今は電気代が安いですが、原発事故が起きたらどうするんですか」とお聞きしたところ「そういうことはありません」というお答えでした。それが、今頃値上げですと言われても納得できるものではありません。ましては使用量が多い夜間電力の値上げ幅が大きいということはとても受け入れることはできません。</p> <p>値上げの説明会で「老後の設計を考えてこの値段ならとオール電化にしたのに詐欺みたいなものじゃないですか」とお聞きしたところ「他の皆様にも詐欺と言われていました」というお答えには啞然としました。</p> <p>電力会社には、電力を供給するただ一つの企業であると責任と使命感をしっかりとって考えていただくようお願いします。</p>
118	<p>原発による発電コストを明らかにしないままの、再稼働を前提とした料金値上げは受け入れられません。北電は、泊原発の再稼働を前提として電気料金値上げを申請しています。北電は家庭向けの説明書には、火力発電の燃料費のコストが上がったことを値上げの理由としています。しかし、北電が経産省に提出した説明書によると、この5年間に原価コストを増大させた最大の要因は、泊3号機の建設による減価償却費、修繕費、さらには3.11の福島原発事故を受けての安全対策費の増大など、原発の維持コストの増大にあることは明らかです。まず消費者にその事実を隠したような説明を行っている北電の態度はきびしくとがめられるべきです。原発を止め、火発が増えたからコストがかかって値上げするというのなら、北電は、まず原発にかかるすべてのコスト（揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償を含む）を明らかにし、それが火発より安いことを示す必要があります。再生可能エネルギーには買い取りの上限が決められていますが、送電線を太くしたり、蓄電施設を導入するなどして、再生可能エネルギーがもっと有効活用できるようにすべきです。税金を投入した買い取り制度のもと、電力会社にとっては再生エネの購入コストはいちばん低くなっているはずではないですか？。</p> <p>電気料金を上げる前にもやるべきことがあるはずです。徹底的なコスト削減（給与削減、役員報酬削減、経営の合理化）をはかり、火力発電所の燃料費を安い価格で買う交渉・努力をするべきです。そもそも一般家庭においては他の電力会社が選べず、北電と契約するしかない今の状況がおかしいのです。電気会社が選べるように、電力の自由化や送電線分離などまだまだしなければならない改革は山ほどあるはずです。電力会社が選べるようになればそこに価格競争が生まれ、電気料金は安くなるはずです。自民党政権になって脱原発依存が足踏み状態になったように感じます。そのような政治には不信感が募るばかりです。政府や経済産業省の関係者の方々は国民目線に立って厳しい姿勢で臨んでください。</p>

家庭の電気料金平均10.20%の値上げについて、火力燃料費の大幅増、原発の再稼働経費増大により、企業収益が悪化し、電力の安定供給に支障をきたすと説明されています。

高齢者の家庭では、夕暮れ時にも電灯をつけず節約をしている家庭もあり、また北国の生活に欠かせない暖房やロードヒーティングなど電気に切り替えた家庭が多くみられます。道民は今回の大幅な値上げは、節電では対応できなく、暮らしが成り立たないと悲鳴を上げています。資源エネルギー庁は認可申請についてあらゆる角度から検討していただくことをお願いいたします。

旭川消費者協会は次の7つの観点から値上げについて反対します。

1. 北電は原発を稼働していれば火力発電の燃料費増などなく、値上げせずに済んだと言っていますが本当にそうなのでしょうか。大幅赤字は総括原価方式をいいことに今まで改善を放置し、放漫経営が続けられた結果ではないのでしょうか。不当な値上げに対して、厳しく経営の責任並びに改善を求めます。

2. 3か年(平成25~27年度)の収支平均で値上げ率を算定していますが、今後3か年の毎年の収支がわからなければ説明になりません。北電の努力、無駄な経費が見えてきません。原発再開のための保守、保全の費用が大きな要素となっており、この際計上できるものはすべて計上する意図が見られ、大幅な赤字になるのは当然です。莫大な原発関連経費の年度ごとの金額・占有率がいくらかかるのか明らかにしていただきたい。コストについて350億円削減していますが、不用不急の事業の繰り延べなどでさらなるコスト削減を求めます。

3. 泊3号機が2012年5月3日停止し、1号機・2号機と原発停止の中、北電や道民の努力でこの一年原発が無くても乗り切ることが出来ました。原発を原価算定期間に稼働しなかった場合、電気料金が1,300億円、35%アップすると試算されていますが、積算根拠を情報公開していただきたい。原発をそのままにしたら二重経費がかかり、アップするのは当然です。発電コストは原子力が一番安価と説明されていますが、建設、最終処分、廃炉コスト、保険料などを合算すると原子力は逆に高いと言われています。北電の原子力、水力、火力などの燃料費のコストは出ていますが、建設費他含めたコストの比較はいくらになっているのでしょうか。海外石炭、シェールガス田が注目され、今後科学技術の進展により、電源開発が見込まれている中、原子力に頼らずエネルギーの転換があっても良いのではないのでしょうか。

4. 北海道の太陽光発電は不安定であり、効率が悪いと北電は説明していますが、北海道の自然環境を変えることは出来ません。北電は再生可能エネルギーに消極的であり、研究開発のための努力が見えません。北海道に立地している中で、再生エネルギーをどう活用するのか大事であり、道民も期待しております。

5. 福島原発事故の教訓を生かしていただきたい。東日本大震災による福島原発事故は、日本の原子力行政の怠慢に驚愕し、改めて自然の脅威を学んだものです。原発事故が二度と起こらないという保障はありえません。北の大地を北電の企業経営だけで危険にさらして良いものなのではないでしょうか。

国会事故調査委員会黒川清委員長はメッセージで「今後どう対応し、どう変わっていくのか」と「何も変わらないで」このまま推進することに警告を発しています。国も北電も原発の危うさに真正面から見据えることが必要なのではないのでしょうか。

6. 北電は今後原発縮小に向けどのように考えているのでしょうか。原発そのものについて道民は原発ゼロ社会への実現を願っています。北電は道民の声をどう把握しているのでしょうか。核

	<p>心的な課題である原発をどうするのかという道民の意見を無視して、再稼働前提の値上げは理解出来ません。</p> <p>7. 人口推計を見れば北海道の人口は2013年4月1日現在546万人から2030年472万人と74万人、13%減少し、電力需要が減少するのは明らかです。原子力規制法では原発稼働期間40年と考えると泊原発1号機は1989年(2029年廃炉)、泊原発2号機1991年(2031年廃炉)、泊原発3号機は2009年(2049年廃炉)稼働であり、1号機の残余期間は17年であり2号機は18年。3号機は37年です。廃炉を視野に原発経費を縮減すれば値上げ幅は必ず圧縮できます。廃炉の費用を電気料金に上乗せしておりますが、廃炉費用については国の責任もあり国民は納得しません。廃炉費用は国の負担で検討していただくようお願いいたします。</p>
120	<p>今回の値上げに反対です。</p> <p>値上げする根拠に妥当性を感じられません。</p>
121	<p>暮らしに必要な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性を以って行い、その経過と結果を私たち消費者が理解可能な形で公開してください。特に北海道電力では、前回査定時から今回までの間に泊原子力発電所3号機の運転開始という大きな状況変化がありました。火力発電の燃料費増が主因であるとしている今回の値上げ申請との関係について納得できる説明を求めます。</p> <p>北海道電力は年間を通して予備力が大きいという特徴があります。春・夏・秋の余剰電力は卸電力市場を活用して売電し、利用者にとって料金負担の権限繋がる効率的な事業計画を示してください。</p> <p>これまでの火力燃料調達における価格交渉努力について検証し、より安価な火力燃料の調達の計画を立てて、原価への反映を求めます。将来的に利用が始まるLNGの調達において将来の調達コスト引き上げに向けた経営努力が必要です。</p> <p>人件費は、総括原価方式の趣旨に沿って、私たち消費者が理解できる査定にするべきです。また、人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数になっているかを検討し、総括原価方式の「あるべき適正な費用」におさえるべきです。</p> <p>今後に向けて、省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。特に北海道電力管内においては、再生可能エネルギーの生産に適した環境があり今後発電力が高まると見込まれます。また、今後打ち出される様々な政策の検討過程から利用者の意見を聞き、それを反映できる仕組みの構築が必要です。</p>
122	<p>火力燃料費の増加による電気料金の値上げといいながらも、泊原子力発電所再稼働申請の計画が進められており、値上げはとても認められるものとは考えられません。</p> <p>役員報酬の削減・内部留保分の取り崩し、更なる経営合理化を求めます。</p> <p>また、泊原子力発電所がもし稼働することになった場合の安全対策費・核のゴミ処理費用・更にシビアアクシデントが起こった場合の収束費用は、福島第一原発の現状を見ても計り知れない額になります。安全対策をいかに高めたと言おうと、この地震列島の日本では原子力を何万年もの長い期間、安全に置いておくこともできないというのが真実だと思います。</p>



	<p>泊原子力発電所の廃炉・経営を圧迫する原子力から自然エネルギーへのシフト、健全・明確・安全な経営を求めます。</p> <p>電気料金の値上げは認められません。</p>
123	<p>ご意見] 引用&lt;北海道新聞5月31日朝刊掲載&gt;</p> <p>1ドル=100円の円安水準が続いた場合、北海道電力が抜本値上げを目指している9月、電気料金の上昇幅が大きく膨らむことが分かった。北海道新聞の試算では、オール電化住宅の値上げ率は抜本値上げ計画より5・31ポイント高い27・37%、標準家庭は同2・43ポイント高い9・24%となる。輸入燃料価格高騰を料金に自動的に反映させる制度による引き上げも加わるため、円安の影響が家計に重くのしかかる構図だ。</p> <p>と、ありますが。今までオール電化を推し進めて、企業努力も不透明、不十分なまま、「お金が足りないので値上げします。」と、一体どこの民間企業でそれがまかり通るのか。頑張れないなら早急に送電線自由化することを望みます。</p> <p>原発についても、技術もないくせによくもまあこのような負の遺産を抱え込みました。これを安全担保無く動かし、どの辺りで採算取れるのかが全くわかりません。泊原発全面停止の代わりに火力発電所の稼働率を高めたために費用かかさんで経営悪化という現状は、電力会社と無責任に認可してきた国の責任であり、全く、値上げの理由に値しないと考えます。</p> <p>福島県の事故があってもまだ、ぬるま湯につかっている電力会社いわゆるムラが不快です。まるで子どものすねかじりのようです。</p> <p>努力して儲ける、努力して本当の無駄を無くす。そうなって下さるなら多少の値上げが仕方ないものとなるでしょう。</p>
124	<p>ほくでんの電気料金値上反対です。燃料費が増えたと言いますが、などの資料を見ると前回の価格設定は泊原発3ゴウキの動く前で、そこからみると増えたのは減価償却費や修理代、安全対策など原発に関わるものばかりです。2008年当日すでに電気は足りていたのに無理矢理3号機を作り供給過剰になっている。これはほくでんのミスなのに何で電気料金にのせるのですか。</p> <p>風力や太陽光も327万キロワット発電できるのに96万しか買わないのにはなぜですか。企業努力が足りないと感じます。</p> <p>原発は動かさなくても多額の費用がかかります。一刻も早く廃炉にして余計なコストを減らし浮いた分を再生可能エネルギーに回すべきです。</p> <p>コストもリスクも高い原発の再稼働だけを前提にした値上げは到底受け入れられません。</p>
125	<p>北海道電力の電気料金値上げは、到底容認することはできません。</p> <p>北電は役員報酬を年間2000万円・社員の年間給与を643万円と民間平均以下に下げたと言っていますが、そもそも総括原価方式と地域独占で、実態は公務員以上の特権階級であり、日本で最も企業努力をせずに稼げる立場のまま「民間平均より下げた」などと言っても何の説得力もありません。</p> <p>それに、民間平均と言いますが、600万円というのは飽くまで平均値であり、中央値（最頻値）はそれほど高くないはずで。現に旭川市のサラリーマンの給与中央値は2～300万円程度と聞きましたし、就職氷河期世代であった私などは現在年間給与100万円未満です。</p> <p>そういう実態の中で「給与を643万円にしたから値上げさせてくれ」など、庶民の立場からす</p>

	<p>るとよく言えたものだと呆れるレベルです。</p> <p>現在の企業努力が必要無い状態のままであれば、まず役員報酬はゼロ・年間給与は300万円程度まで下げる・もしくはどうしても給与が下げられないと言うのであれば他の民間企業と同様に地域独占を止めて電力自由化・自由競争する環境整備をするか、このどちらかを実行してからの値上げでなければ、到底受け入れることはできませんし、倫理的観点からも許されるべきではありません。</p>
126	<p>新聞などの情報では、貴社は900億円以上もの費用をかけて原発の安全対策を進めているとのこと。福島原発事故で日本中の人々が甚大な被害を被っており、とりわけ地元の人々は、生活の基盤を失ったり放射能被曝を強いられていますし、原発作業に携わる人々は、命を削ってまで電力会社に尽くしています。こんな大惨事を知り尽くしている今、北海道電力さんが、何故原発を再稼働しようとしているのか不思議に思います。やるべきは自然エネルギーを生かした新しい電力供給方法を、国の支援を得ても早急に行う行動を起こすことだと思います。そのための多少の値上げなら道民も協力出来ると信じてますが、再稼働申請を準備しての値上げとは、驚きです。これでは原発再稼働を支える手助けを道民全体で行うことになるではありませんか。企業には社会的使命があるはずで。社会に貢献するどころか放射能汚染で日本中の国民の健康の懸念や、北海道の産業の衰退、環境破壊を招く恐れのある原発を続けるのであれば、何のために企業があり、何のためにそこで働く意味があるのか。会社や株主の利益を優先した経営の仕方に納得できません。道民とともにより良い方向性を探ってください。一日も早く廃炉にして、未来を担う次世代を何としても守ってやってください。どんなに安全対策を講じても核のゴミは増え続け、10万年～100万年も保管し続けなければならないのです。いち早くの廃炉は貴社への信頼を深めることになるでしょう。道民もどんなに安心し喜ぶことか。道民と共に新エネルギーの開発・誘致に取り組んでください。原発再稼働前提の値上げだけは、絶対に反対です。</p>
127	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金の値上げに反対します。</li> <li>・ひとたび福島第1原発事故のような事故が起こった時、日本の重要な食料生産地である北海道の耕地や畜産物、自然に多大な被害が起こることが予測されます。また、人々の居住不可地域の出現、あるいは居住するために大変なストレスと健康被害を伴うことが予測されます。このような大きなリスクを伴う泊原発の再稼働を前提とした料金値上げに同意できません。</li> <li>・逆に、他のエネルギーへの積極的なシフト。泊原発の近い将来の廃炉努力を前提とした料金値上げなら、多少の値上げには協力したい気持ちです。</li> <li>・風力発電など自然エネルギーの買取制限を設けるなど、電力不足に対する努力をもう少しできるのではないかと思います。</li> </ul>
128	<p>私は、北海道電力株式会社の電気料金値上げ申請に反対します。</p> <p>原子力発電の発電コストを明らかにしないまま、泊原発の再稼働を前提とした料金値上げを認めることはできません。</p> <p>北電は、原発を停止したことによる燃料費コストの増加を電気料金値上げ申請の理由にしています。しかし、コストの増加は、泊原発3号機の建設による減価償却費や原発の修繕費、さらに福島原発事故後の安全対策費など原発維持のためのコスト増加も大きな理由です。北電は原発維持費の増加についてはまったく明らかにしていません。隠しています。原発を稼働しないために燃</p>

	<p>料費が増加したことのみに理由にしています。原発が安いというならば、揚水発電、廃炉、廃棄物処理、事故補償も含む原発を稼働することによって発生する全ての原発関連費用を明らかにして、原発が火力発電よりも安いことを私たち北海道民に説明をするべきです。</p> <p>また、北電は再生可能エネルギーの購入を制限していることも疑問です。現在再生可能エネルギーに税金が投入されていて購入コストが低くなっているにもかかわらず、再生可能エネルギーの購入を制限して、あたかも原発を再稼働しないために燃料費が高くなったことが値上げの理由であるとする電気料金値上げ申請は、合理性に欠け、認めることはできません。</p>
129	<p>北海道電力株式会社様は徹底したコスト削減を行ったのでしょうか？</p> <p>例えば、固定資産の売却（本社ビルの売却、福利厚生施設の売却、福利厚生の見直し、社宅制度などの見直しなど）や余剰人員のリストラなどです。</p> <p>普通の企業なら、こうした最大限の企業努力をするものだと思いますが、それらコスト削減をすべて公表した上で、電気料金の値上げ幅の妥当性を見極めるべきだと思います。単に、役員や社員の給与カットだけでお茶を濁すことのないようにして欲しいです。</p>
130	<p>北電の電気料金値上げに反対します。</p> <p>値上げ理由の説明も不十分で、燃料費や人件費などのコスト削減の経営努力が全く足りないと思います。</p> <p>一般消費者に他の選択肢がないまま、現在の地域独占で総括原価方式に基づいた値上げには納得出来ません。</p> <p>また、泊原発を順次再稼働させていくことを見込んだ上での値上げ申請だということも理解出来ません。</p> <p>北電は泊原発の安全性向上に向けた自主的な取り組みとして対策を幾つか挙げていますが、その殆どが完了していない段階で再稼働のための審査を申請しようとしていることから、原発に関して経済性を優先し安全を軽視する態度は、福島事故後も何ら変わっていないようにみえます。仮に、泊原発が原子力規制委員会の新規制基準に適合したとしても、それをもって原発の安全が保障されるとは考えられません。</p> <p>そもそも、原発再稼働が遅れるとさらに値上げが必要などと主張していますが、原発のコストが決して安くないことは明らかです。</p> <p>原発立地自治体への交付金や寄付金、事故の損害賠償費用、事故収束費用、危険な上にコストが膨らみ続ける再処理、高速増殖炉もんじゅ、廃炉費用、場所も方法も決まっていない核廃棄物の最終処分など、他の電力源とは比べものにならないくらい莫大なコストです。</p> <p>北電が原発に依存しない電源構成にし、総括原価方式の見直しなど現在の電力制度が改善されない限り、電力会社への不信感は拭えず値上げも到底容認出来ません。</p>
131	<p>北電の値上げには、断固反対です。</p> <p>役員報酬など人件費を明確に示さなかった説明会（5月26日実施）での応答に疑問を抱いています。内部留保を減らす、人件費を削減などの企業努力は、まだまだ不足しているのは明らかです。原発や使用済み核燃料をも資産に含め価格決定の基にし、価格にどんどん転嫁できる電気料金システム自体が納得のいくものではありません。しかも、原発を維持し、原発のための防災費用に費やすための値上げを許すわけにはいきません。</p> <p>そもそも原発の夜間余剰電力を活用するためにオール電化住宅を過剰に奨励し、原発存続の正当</p>

	<p>性を主張するためにオール電化住宅の維持を利用するような姿勢も許しがたいものです。経産省は、北電に対し安易に値上げを認めるべきではありません！</p> <p>加えて経産省には、以下の事を要求します。</p> <p>①再生可能エネルギーをもっと買い取るべきです。エネルギーを原発に頼るのではなく、再生可能エネルギー発電を推進すべきです。</p> <p>②送電線分離をすすめ、送電網の十分な整備など、再生可能エネルギーを普及させるための施策をすすめるべきです。</p> <p>③本州との送電ケーブルを北本連系統の増設、蓄電設備の研究開発など、北海道の再生可能エネルギーを活用できるような施策を進めるべきです。</p> <p>④東日本大震災によるフクシマの現状を顧みると、原発は直ちに廃炉にすべきで、原発の安全対策は無駄な経費と言わざるを得ません。原発の安全対策経費は、廃炉費用に向けるべきです。</p>
132	<p>①今回申請の役員一人あたりの年間報酬を2,000万円に抑えるとしているが、庶民感覚からすれば、あまりにも高すぎることに変わりはない。しかも、仮に民間企業の役員平均報酬を参考にするにしても、民間企業で役員が平均で3,200万円の報酬を得ているという北電引用のデータは、全国平均のデータであり、北海道に存在する企業である北電にそのまま当てはめて考えるべきものではない。1,000万円の報酬で十分である。役員は道民と痛みを分かち合うべきです。</p> <p>②平成24年度の当期純損失等を挙げて自己資本の毀損が拡大するとしているが、北電は道民に対して料金値上げの判断材料として、これまでの内部留保に関するデータも提供すべきです。</p> <p>③泊3号機の稼働により火力燃料費を吸収できるはずであったが、停止により火力燃料費が増加したことを料金値上げの理由として挙げているが、そもそも原発の稼働によって火力発電所の燃料費を吸収しようなどという発想自体に誤りがある。泊3号機がなければ、それに関する費用が浮き、その分の原価上昇がない。「泊3号機関連費用」があるが故に、「泊3号機の導入による燃料費の低減効果」が必要になるのである。上記の料金値上げ理由は、本質的には原発に関する費用を回収しているにすぎないという実態から道民の目をそらすための修辞でしかない。原発の増設による費用負担一切切を道民に押し付けるべきではなく、料金の値上げ幅を圧縮すべきです。そして、独占企業が道民に重い負担を求める以上、料金値上げに際して、時代の流れに沿った新エネルギーの導入に背を向け、原発ばかりに依存するあまり、将来的に必定である既存の火力発電所の経年化への対応を怠ってきた会社としての体質が問われてしかるべきです。</p>
133	<p>原子力発電に関する経費の算出方法に他の会社では考えられないような経費があります。また役員手当なども、年所得2～300万の国民が大勢いる現在かけ離れています。もっとけずれると思います。北電の値上げは認められません。</p>